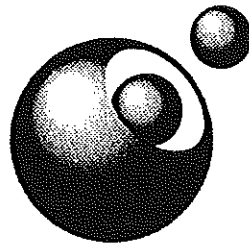


支部総会議案

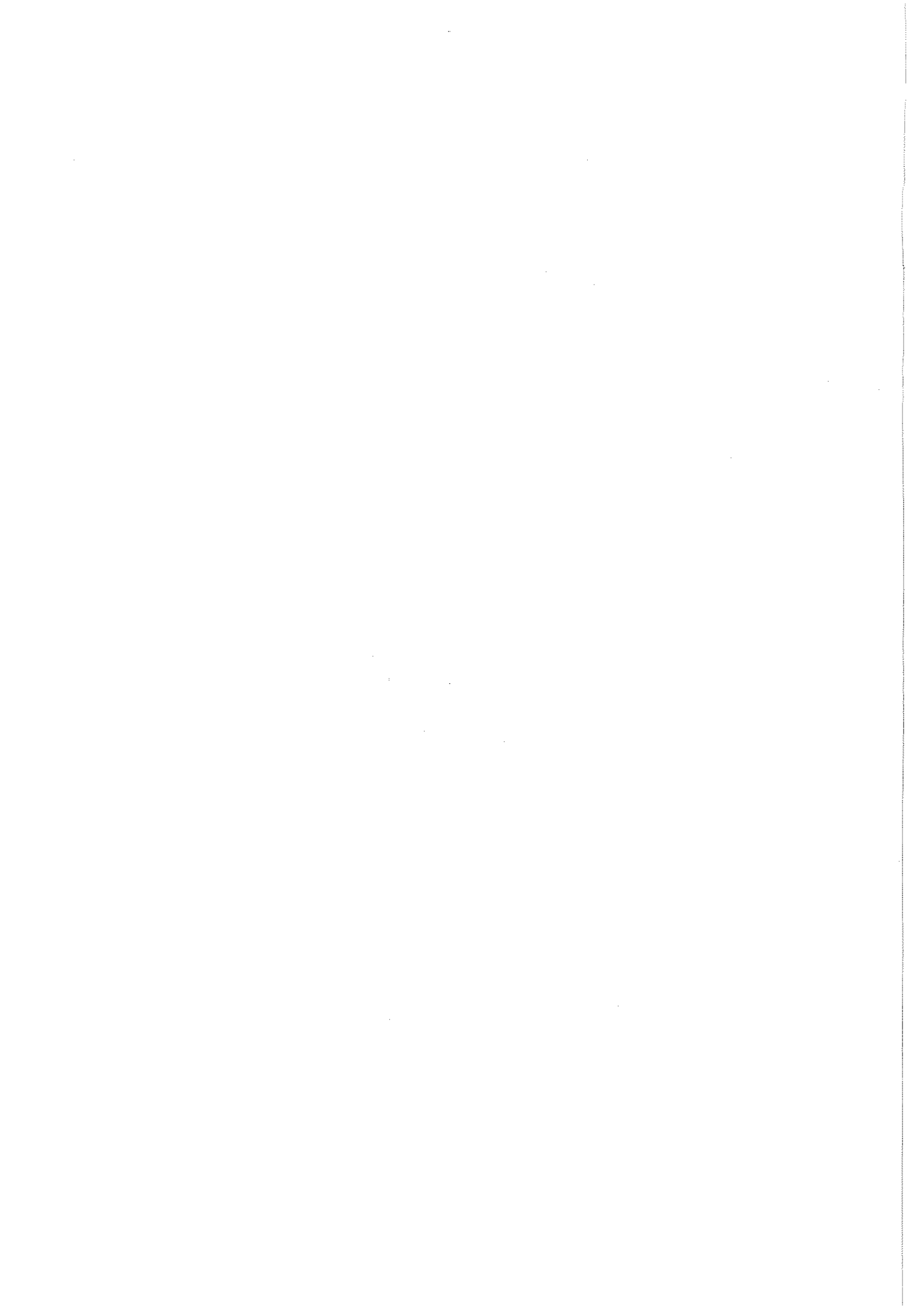


JGS Kanto

平成 20 年 4 月 21 日
於：(社)地盤工学会大会議室

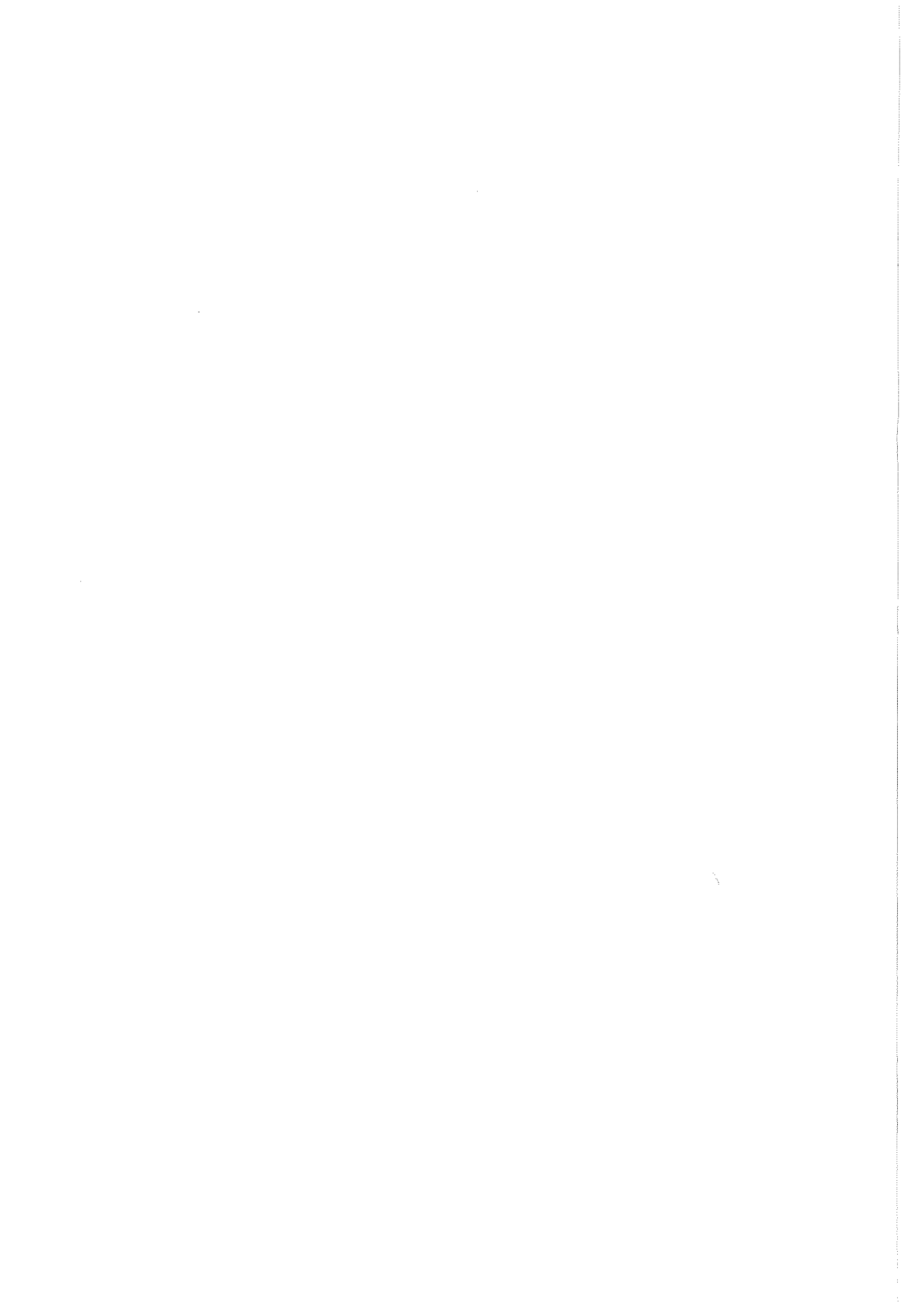
社団法人 地盤工学会関東支部

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号
TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8678



目 次

第1号議案	平成19年度事業報告	1
第2号議案	平成19年度収支決算報告および会計監査報告	18
第3号議案	平成20年度支部長推薦	24
第4号議案	平成20年度役員名簿(案)	27
第5号議案	平成20年度事業計画(案)	29
第6号議案	平成20年度収支予算(案)	37
	平成19年度 功労章の表彰	38
	平成19年度 特別会員の表彰	39
<hr/>		
資 料	1. 関東支部会員状況	40
	2. 関東支部特別会員名簿	42



【第1号議案】平成19年度事業経過報告

I. 活動概要

平成19年度の活動概要を表-1に示す。活動件数は概ね昨年度とほぼ同程度になっており、各Gの活動は模索の時期から安定的に行事の企画実行できるようになったと言える。

昨年度と比べると、支部発表会の投稿論文数は引き続き増加しており、DSに参加する研究委員会も増えた。また、各県グループ（県G）も引き続き活発に活動されており、「群馬の地盤」が刊行されたことは特筆される。今後、「群馬の地盤」のような書籍の刊行が他県Gでも行われることが期待される。

支部の活動においては、支部設立以来、既存の会員に対するサービスに加えて、特別会員や若手会員の拡充および地域への貢献にも重きをおいている。事業実施機関や自治体などに対しては、講師の派遣、技術交流会やヒアリング、地方における行事の開催と支部役員の派遣などを行ってきた。特に、本年度は国土交通省との関係を強化するために、災害調査協定を締結し、出先機関に出張講座も行った。

事業収支については、各行事の参加者数および書籍の販売数が好調で、収入実績は目標を既に達成している。一方、支出の消化状況は予算を下回っており、本年度も多少の繰越金が発生する見込みである。

表-1 平成19年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会 講習会など	自治体・事業実施機 関・一般向けの活動	研究・調査・ 検討委員会	国際活動	その他
総会：1 支部総会：2 評議員会：6 運営委員会：適宜 幹事会：適宜	①「群馬の地盤」 (H19年4月発行)	支部発表会 口頭発表：126編 DS：5 一般セッション：16 参加者：164名 見学会：15名 懇親会：57名 (群馬県市町村会館 (前橋市))	報告会・講演会 講習会など 77ヶ-5談話会：3 特別講演会：4 県Gの講演会・講習会他：5 講習会：2 技術交流会：2 新企画：学生対抗コンテスト：1 見学会(県G含む)：5	自治体・事業実施機 関・一般向けの活動 講師派遣 国交省：2 自治体：2 意見交換会 自治体：1 ヒアリング 事業実施機関：1 災害調査協定 国交省関東地整：1 放送局へ協力：1	研究・調査・ 検討委員会 研究委員会：5 検討委員会：2	国際活動 国際講演会：1 国際会議開催 協力：2	その他 共催・協賛・後援：4 Newsletter：3(予定) 土之基礎：4編 支部HP改訂 など

表-2 平成18年度の実績(参考)

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会 講習会など	自治体・事業実施機 関・一般向けの活動	研究・調査・ 検討委員会	国際活動	その他
総会：1 支部総会：2 評議員会：6 運営委員会：適宜 幹事会：適宜 支部強化委員会：5	①「造成宅地におけ る耐震調査・検討・ 対策の手引き―地 震から既存の住宅 を守るために―」 (H19.2 予定) ②「群馬の地盤」 (編集済, H19年度 刊行予定)	支部発表会 口頭発表：111編 特別講演：1 DS：2 技術展示：1 参加者：202名 懇親会：50名 (関東学院大学 関内 メディアセンター (横浜市))	報告会・講演会 講習会など 報告会：2 77ヶ-5談話会：2 各県Gの行事：4 特別講演会：8 技術交流会：1 新企画：学生対抗コンテスト：1 首都圏直下地震説明会：1 見学会：4 技術相談：2	自治体・事業実施機 関・一般向けの活動 講師派遣 自治体：6 中学校：1 意見交換会 自治体：2 ヒアリング 事業実施機関：2 高校(茨城県G)：1	研究・調査・ 検討委員会 研究委員会：4 検討委員会：2	国際活動 国際講演会：1 国際リ-グセッション：1	その他 共催・協賛・後援：3 Newsletter：4 継続教育説明会：1 若手会員対策 支部HP更新 など

II. 活動内容

1. 総会・役員会等

(1) 支部総会

① 支部総会

日 時：平成 19 年 4 月 18 日（水） 16:00～17:00

会 場：JGS 会館

参加者：1,881 名（出席者 55 名、委任状出席者 1,826 名）

内 容：下記の議案がすべて承認された

第 1 号議案 平成 18 年度事業報告

第 2 号議案 平成 18 年度収支決算報告および平成 18 年度会計監査報告

第 3 号議案 平成 19 年度役員名簿(案)

第 4 号議案 平成 19 年度事業計画(案)

第 5 号議案 平成 19 年度収支予算(案)

特別会員の表彰

② 特別講演会

時 間：17:00～18:30

講 師：松永 康男 氏（関東地方整備局港湾空港部港湾空港企画官）

演 題：羽田空港 D 滑走路建設工事の概要

③ 懇親会

時 間：18:30～19:30

参加者：47 名

(2) 評議員会

1) 第 1 回 評議員会

日 時：平成 18 年 10 月 15 日（月） 16:00～17:00

会 場：JGS 会館

参加者：45 名（出席者 17 名、委任状出席者 28 名）

内 容：下記の報告がすべて承認された

1. 役員の異動による変更（案）

2. 関東支部規程変更について

3. 上期活動報告と下期活動予定（案）、期末収支見通し

4. 「若手技術者向けの会費減免制度（案）」と「小規模事業所向け支部限定の法人会員制度（案）」についての報告

※ 備 考：議事後に樋口邦弘氏〔(株)黒岩測量設計事務所〕より話題提供『群馬の地盤』の執筆状況（17:00～17:30）および後藤聡氏〔山梨大学〕より関東地域における地盤情報データベースの構築と公開検討委員会の活動報告『活動の経緯と今後の展望』（17:30～18:00）が行われた。

2) 第 2 回 評議員会

日 時：平成 20 年 2 月 26 日（火） 16:00～17:00

会 場：JGS 会館

参加者：40名（出席者17名、委任状出席者23名）

内容：下記の議案がすべて承認された

第1号議案 平成19年度事業経過報告および決算見込み

第2号議案 平成20年度 支部長推薦

第3号議案 平成20年度役員名簿（案）

第4号議案 平成20年度事業計画（案）

第5号議案 平成20年度予算（案）

※ 議事後に関東地方整備局長北橋建治氏による特別講演会「これからの社会資本整備について」（17:30～19:00）が行われた。

(3) 運営委員会

第1回を4月5日、第2回を7月105日、第3回を9月26日、第4回を12月25日、第5回を2月13日に開催した。

(4) 幹事会

各グループ別の幹事会を適宜開催した。

2. 学術図書等の刊行

(1) 「群馬の地盤」の刊行

執 筆：書籍「群馬の地盤」編集委員会（群馬県G）

編集委員長 樋口 邦弘

サイズ：A5版

ページ数：400頁

発行：平成19年4月

備考：書籍の販促を兼ねて『「群馬の地盤」発刊に伴う講習会』（4.講演会・講習会・勉強会等で再掲）を実施した。Geo-Kanto2007において、数名が同書籍に関する内容を題材にした口頭発表を行った。

3. 第4回関東支部発表会（支部発表会G）

日時：平成19年10月31日・11月1日

会場：群馬県市町村会館(前橋市)

参加者数：164名＋当日スタッフ8名

投稿論文：126編

セッション数：一般セッション 16

ディスカッションセッション（研究委員会主催） 5

①「事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良（補強）工法に関する（BCP地盤改良）研究委員会」

②「液状化を考慮した地盤と構造物の性能設計に関する研究委員会」

- ③「造成宅地の耐震調査・設計・対策方法に関する検討委員会」
- ④「性能設計に向けた原位置試験の役割に関する研究委員会」
- ⑤「関東地方における地盤情報データベースの構築と公開検討委員会」

懇親会：参加者 57名

第3回発表会までは「関東支部研究発表会」という名称で開催されていたが、今回から「関東支部発表会」という名称で開催されることとなった。研究発表、技術報告・事例紹介、研究委員会によるディスカッションセッションの3つで構成された発表会となっている。今回は「群馬の話題」を扱った一般発表セッションが設けられた。富岡製糸場の見学会(15名参加)も行われた。なお、今回の優秀講演賞は以下の17名で、当日開催された懇親会にて表彰された。

- 1) ICタグを利用したセンシング技術の地盤工学への適用
堀江 和也 (茨城大学)
- 2) Shaking Table Tests on Performance of Earth Dams During Earthquakes
SENDIR Seda (東京大学)
- 3) GRS 一体橋梁の地震時安定性に及ぼす補強材の引抜け抵抗の影響
相馬 亮一 (東京理科大学)
- 4) 軽量盛土材発泡ウレタンの変形特性に及ぼす載荷速度の影響
山中 光一 (日本大学)
- 5) 宅地盛土の地震時挙動のメカニズムに関する調査・試験結果の報告
中島 祐一 (日本工営(株))
- 6) 駅地下道直下における薬液注入の施工
内藤 圭祐 (東日本旅客鉄道(株))
- 7) 透水試験と圧密試験から求めた中間土の透水係数について
齊藤 王二郎 (中央大学)
- 8) 地震時斜面変形量のエネルギー的評価法の開発～模型実験と剛体ブロックモデルの対比～
西田 京助 (中央大学)
- 9) タイヤチップ混合浚渫泥土の強度・変形特性に関する考察
志村 勝宣 (横浜国立大学)
- 10) 液状化地盤の動的挙動に関する数値解析
清水 惇 (筑波大学)
- 11) 上載圧をうけるベントナイト混合土層の変形挙動に関する研究
篠崎 康人 (宇都宮大学)
- 12) 組み合わせ荷重の影響を受ける地盤改良併用型杭の水平耐力
野口 晴央 (武蔵工業大学)
- 13) 施工事例から見る泥水掘削溝壁の安定性について
石井 嘉一 (中央大学)
- 14) アイソタック型圧縮則に基づく圧密解析(CONAN)に用いる入力パラメータの検討
師岡 周平 (横浜国立大学)
- 15) Load Transfer Mechanism of Nodular Piles in Sand

Olivhal Borda (東京大学)

16) 地震加速度波形を用いた地盤モデルの妥当性評価の可能性

西丸 あずさ (茨城大学)

17) 斜面土砂流動の数値解析法

豊田 衛 (筑波大学)

4. 講演会・講習会・勉強会等

(1) 会員サービス G

1) 第 38 回アフター5 談話会：危ない住宅地盤の真相

日 時：平成 19 年 4 月 20 日 (金) 18:00～19:30

講 師：大和 真一氏 ((株)日本住宅保証検査機構)

会 場：JGS 会館

参加者：61 名

2) 第 39 回アフター5 談話会：斜面工事における斜面崩壊～崩壊事例から学ぶ

日 時：平成 19 年 5 月 15 日 (金) 18:00～19:30

講 師：伊藤 和也氏 ((独)労働安全衛生総合研究所)

会 場：JGS 会館

参加者：41 名

3) 第 40 回アフター5 談話会：ゴムチップの地盤材料としての有効活用

日 時：平成 20 年 2 月 1 日 (金) 18:00～19:30

講 師：ハザリカ ヘマンタ氏 (秋田県立大学)

会 場：JGS 会館

参加者：23 名

4) 特別講演会：東京のじばん話 -ようこそ東京へ-

日 時：平成 19 年 6 月 27 日 (金) 17:00～19:00

講 師：清水 恵助氏 (元九州工業大学、現在：「三宅島委員会」委員長)

会 場：JGS 会館

参加者：68 名

5) 特別講演会：そこで液状化が起こった理由(わけ)-過去の液状化地点の分析-

日 時：平成 19 年 8 月 3 日 (金) 15:00～18:00

講 師：若松 加寿江氏 ((独)防災科学技術研究所)

会 場：JGS 会館

参加者：93 名

6) 特別講演会：建築物の基礎と地盤の地震被害と軽減防止策

日 時：平成 19 年 9 月 26 日 (水) 17:00～19:00

講 師：田村 昌仁氏 ((独)建築研究所 国際地震工学センター)

会 場：JGS 会館

参加者：45 名

7) 第2回学生対抗ソイルタワーコンテスト (会員サービス G)

日 時：平成18年12月2日(土) 13:00~16:30

協 力：日本大学理工学部社会交通工学科地盤工学研究室
武蔵工業大学都市基盤工学科地盤環境工学研究室
前田建設工業(株)，基礎地盤コンサルタント(株)，住友大阪セメント(株)
中央工営(株)，東電設計(株)

場 所：日本大学船橋校舎

参加校：東京大学・中央大学・横浜国立大学(A)・横浜国立大学(B)・木更津工業高等専門学校・
和歌山工業高等専門学校・日本大学・明星大学・関東学院大

本コンテストは、土質力学の専門知識をベースとして、与えられた4種類の土試料(硅砂、
碎石、山砂、ローム)を自由に配合してソイルタワーを作製する学生参加型の行事で、昨年
度から開催されている。第2回目の今年度は大学、高専合わせて8校9チームが参加し熱戦
が繰り広げられた。本年度入賞グループは以下のとおりである。

総合 1位	和歌山工業高等専門学校
総合 2位	木更津工業高等専門学校
総合 3位	日本大学
ソイルタワー値部門賞	和歌山工業高等専門学校
Highest Tower 部門賞	東京大学
Artistic 部門賞	日本大学

8) 新規事業：FEM 道場 (事前アナウンス) (会員サービス G)

日 時：平成19年10月31日(水)~11月1日(木)

協 力：鶴飼 恵三氏・若井 明彦氏(群馬大学)，太田 秀樹氏(東京工業大学)
(JGS 関東支部企画総務 G と連携)

(2) 企画総務 G

1) 特別講演会：羽田空港D滑走路建設工事の概要

日 時：平成19年4月18日(水) 17:00~18:30

講 師：松永 康男氏(関東地方整備局港湾空港部港湾空港企画官)

会 場：JGS 会館

参加者：100名

2) 講習会：「地盤技術者の英語 - その1：入門 -」

日 時：平成19年6月11日(月) 17:00~19:00

講 師：赤木 俊充氏(東洋大学名誉教授)

会 場：JGS 会館

参加者：50名

3) 講習会：「地盤技術者の英語 - その2：英文論文の書き方とプレゼンテーション -」

日 時：平成19年11月16日(金) 15:00~17:00

講 師：東畑 郁生氏(東京大学)

会 場：JGS 会館

参加者：41名

4) 特別講演会：これからの社会資本整備について

日 時：平成 20 年 2 月 26 日（火） 17:00～18:20

講 師：北橋 建治氏（関東地方整備局 局長）

会 場：JGS 会館

参加者：約 80 名

(3) 各県 G

1) 群馬イヴニングセミナー（群馬県 G）

日 時：(定期的に) 金曜日の晩 18:30～21:00

内 容：FEM プログラムを使いながら地盤数値解析を理解する連続講座

Geo-Kanto2007 においては、3 名が同内容に関連した研究発表を行った。石原支部長から参加者に努力を讃えた修了証が 8 名に手渡された。

参加者：21 名

2) 2007 年度地盤工学会栃木グループ勉強会（栃木県 G）

テキスト：地盤工学会 入門シリーズ 9 「地盤工学数式入門」

参加者：65 名

第 1 回 日時：平成 19 年 7 月 13 日（金） 13:30～16:30

講師：今泉 繁良（宇都宮大学）

内容：第 1 章・第 2 章

第 2 回 日時：平成 19 年 7 月 27 日（金） 13:30～16:30

講師：清水 隆文（宇都宮大学）

内容：第 3 章・第 4 章

第 3 回 日時：平成 19 年 8 月 24 日（金） 13:30～16:30

講師：西村 友良（足利大学）

内容：第 5 章・第 6 章

第 4 回 日時：平成 19 年 9 月 7 日（金） 13:30～16:30

講師：清水 隆文（宇都宮大学）

内容：第 7 章・第 8 章

第 5 回 日時：平成 19 年 9 月 21 日（金） 13:30～16:30

講師：林 健太郎（五洋建設）

内容：第 9 章・第 10 章

3) 「群馬の地盤」発刊に伴う講習会（群馬県 G）

日 時：平成 19 年 8 月 24 日（金） 13:00～19:00

会 場：群馬建設会館

主 催：地盤工学会関東支部群馬グループ

共 催：土木学会関東支部群馬会

後 援：(財)群馬県建設技術センター

内 容：書籍の内容に関する講演・パネルディスカッション・意見交換会

参加者：84 名

4) 第4回地盤工学会栃木グループ講習会(栃木県G)

日 時:平成19年10月3日(水)13:15~17:00

会 場:宇都宮市東コミュニティセンター

主 催:地盤工学会関東支部栃木グループ

共 催:土木学会関東支部栃木会・栃木県地質調査業協会

後 援:宇都宮市建設技術協会・(社)栃木県建築士会・日本建築学会関東支部栃木支所

講演1:雨災害,土砂災害防止への研究・仕組みの現状と課題 沖村 孝(神戸大学)

講演2:大谷町市道下空洞対策について 藤原 盛光(川崎地質(株))

講演3:宇都宮城址公園の建築 夏場 恭弘(宇都宮市都市開発部)

講演4:宇都宮の地形地質と文化遺産 大塚 雅之(宇都宮市教育委員会)

参加者:157名

5) 平成19年度神奈川県地盤工学セミナー(神奈川県G)

日 時:平成19年11月30日(金)13:00~17:15

会 場:関東学院大学 関内メディアセンター

講演1:首都高速横浜環状北線の概要と周辺地盤への影響 寺山 徹氏(首都高速道路(株))

講演2:平成18年度地盤環境賞「製紙スラッジ灰を基材としたリサイクル改良材による泥土改良と改良土の有効活用について」 望月 美登志氏((株)フジタ)

講演3:平成18年度技術開発賞「雨から土砂災害の危険度がエリア・時間帯を予測する「土壌雨量指数」と神奈川県の適用例」 岡田 憲治氏(東京管区気象台)

ポスターセッション参加数 9

参加者:38名

6) 第5回地盤工学会栃木グループ講習会「中越・中越沖震災から学んだこと」(栃木県G)

日 時:平成20年1月29日(火)13:30~16:15

会 場:宇都宮市東コミュニティセンター

共 催:土木学会関東支部栃木会・栃木県地質調査業協会

後 援:栃木県・宇都宮市・日本防災士会栃木県支部・下野新聞・(社)栃木県建築士会・日本建築学会関東支部栃木支所

講演1:地盤工学そして災害弱者の視点から学んだこと 青山 清道(新潟大学)

講演2:実体験から学んだ二次防災 別府 茂(日本防災士会常任幹事)

参加者:142名

5. 見学会など

1) 現場見学会(海上視察)「東京国際空港D滑走路工事」(会員サービスG)

日 時:平成19年10月26日14:00~15:30

協 力:国土交通省関東地方整備局

場 所:羽田空港現場周辺(湾内)

参加者:33名

2) ジオ関東ウォークラリー in 多摩川(企画総務G)

日 時:平成19年11月10日10:00~16:00

協 力：国土交通省京浜工事事務所・大田区郷土の会

講 演：

台風9号概要と治水など（国交省京浜工事事務所 津久井 俊彦）

野毛古墳・多摩川水害など（大田区郷土の会副会長 大坪 庄吾）

コース概要：武蔵工大→等々力溪谷→野毛古墳→多摩川河川敷(第3京浜付近下)→二子多摩川
→宇奈根→東名高速下→多摩川決壊の地→解散(小田急和泉多摩川駅)

参加者：【雨天中止】(次年度に開催予定)

3) トンネル工事現場（山梨県 G）

日 時：平成19年12月14日（金）13:00～16:00

協 力：国土交通省甲府河川国道事務所

場 所：都留第二トンネル工事現場（一般国道20号都留バイパス工事）

参加者：30名

4) 茨城県研究所めぐり（茨城県 G）

日 時：平成19年12月7日(金) 13:10-17:00

協 力：独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構

共 催：いばらき建設技術研究会，茨城県地質調査業協会

場 所：農村工学研究所

参加者：24名

5) 台風9号による甘楽・富岡地域の地すべり災害現地見学会（群馬県 G）

日 時：平成20年1月23日

協 力：群馬県富岡土木事務所

場 所：群馬県西部の甘楽・富岡地域

参加者：24名

6. 技術交流会・技術相談会・特別会員向け出前講座

(1) 事業実施機関との技術交流会（プロジェクト対応 G）

1) 第8回技術交流会：首都高速中央環状新宿線プロジェクトにおける地盤関係の技術開発と将来展望

日 時：平成19年10月16日 15:00～17:00

題 目：

第一部 シールドトンネルに関する技術と将来展望（洪積地盤掘進管理技術、チャンパー内可視化技術、近接施工事例他），首都高速道路株式会社建設事業部 土橋 浩氏

第二部 開削トンネル、特殊工法に関する技術と将来展望（地下鉄交差部アンダーピニング、シールド切開き、計測事例他），首都高速道路株式会社東京建設局 並川 賢治氏

会 場：JGS 会館

参加者：60名

※備考：交流会終了後、簡単な懇親会を実施

(2) 工法協会交流会

1) 第1回：アンカー系工法協会による比較説明会

日 時：平成19年11月19日 15:00～17:00

参加協会：8団体（フロテックアンカー技術研究会, NMアンカー協会, KJS協会, SEEEグラウンドアンカー研究会, Super MCアンカー研究会, KTB協会, 日本エキスパンダ・ボディ協会, SSL永久アンカー協会）

聴講者：43名

(3) 新技術・新工法の評価と普及に関する技術相談会（プロジェクト対応G）

関東支部特別会員を対象に、既に公開されている新技術・新工法について、評価と普及に関してプロジェクト対応グループメンバーが技術相談に応じるものである。ただし、今年度は、随時募集タイプに変更したが、希望者はなかった。

(4) 特別会員向け出前講座

1) 国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所

日時：平成19年9月3日 15:00～17:00

講師：寺師 昌明氏（㈱日建設計）

題目：地盤改良技術 ―その適切な活用に向けて―

参加者数：23名

2) 国土交通省関東地方整備局長野国道事務所

日時：平成19年11月19日

講師：伊藤 和也氏（(独)労働安全衛生総合研究所）

題目：建設工事中の斜面崩壊による労働災害～災害事例から学ぶ～

参加者数：200名

7. 自治体関係・事業実施機関に対する活動

(1) 災害調査協定（国土交通省関東地方整備局）

（社）土木学会関東支部および（社）日本地すべり学会関東支部に働きかけて、地盤工学会東北支部と同様に災害時における調査の相互協力を国土交通省関東地方整備局と締結した。

(2) 事業実施機関の実務担当者へのヒアリング（プロジェクト対応G）

昨年度に引き続き、特別会員に入会していただいた下記の事業実施機関に対して、会員の継続性および充実度を高めることを目的に、学会へのニーズなどのヒアリングを実施した。

国土交通省京浜河川事務所（平成19年10月4日 10:30～12:00）

(3) 横浜市職員研修「地震に強いヨコハマにするために」への協力（神奈川県G）

日 時：平成19年7月3日 13:00～17:15

場 所：横浜市職員研修センター（横浜市中区山下町）

内 容：①自然災害の被害の様相とその対策（藤間功司／防衛大学校）

②地震災害に対する事前対策の考え方とその実際（安田進/東京電機大学・長島一郎/大成建設㈱）

③災害発生後の事後対応の考え方（秦 康範/防災科学技術研究所）

参加者：横浜市職員 60 名

(4) 千葉県建設技術協会との意見交換会（千葉県 G）

日 時：平成 20 年 1 月 21 日 18：00～20：00

場 所：プラザ菜の花

参加者：千葉県 5 名、斎藤邦夫副支部長、JGS 千葉県グループ 21 名

議事内容：千葉県への活動協力に関する意見交換

(5) 横浜市まちづくり調整局 建築・宅地指導センター（神奈川県 G）

日 時：平成 20 年 3 月 12 日

講 師：若命 善雄、真島 正人（(株)設計室ソイル）

題 目：地質調査・地盤改良について

参加者数：30 名（予定）

8. 一般向け活動

(1) 朝日放送「タモリ倶楽部」撮影協力

内 容：ソイルタワーコンテスト

協 力：武蔵工業大学都市基盤工学科地盤環境工学研究室

関東学院大学工学部社会環境システム学科地盤防災工学研究室

武蔵工業大学・関東学院大学・日本大学・横浜国立大学・中央大学の各学生会員

場 所：武蔵工業大学

協力日：平成 19 年 7 月 21 日（土）11:30～19:30

放映日：平成 19 年 8 月 31 日（土）0:15～ 0:45

(2) 茨城県内の土木・建築関係高等学校への情報提供

内 容：県内の土木・建築関係学科を有する高等学校の担当教諭に対して、茨城県 G の活動の手掛かりとするデータを求めて、次のようなアンケートを実施し、その分析を行った。

- ・高校生がどのような形で地盤工学に関わっているか？
- ・指導教官は地盤工学(会)に対してどのような考えや要望を持っているか？

9. 研究・調査委員会（研究委員会 G）

(1) 地盤工学的立場からみた三宅島火山災害に関する研究委員会

委員長：清水 恵助（元九州工業大学），副委員長：中山 俊雄（東京都）

- ・三宅島噴火後の復興に関する研究として、「1 三宅島の地形・地質・植生の特性」、「2 三宅島火山の噴火特性」、「3 地盤工学的面からみた三宅島 2000 年噴火災害における工学的検討」、「4 噴

- ・平成20年3月には、第1回委員会（委員長以下委員19名、オブザーバー3名）を開催して、委員会活動を開始する。

(7) 造成宅地の耐震調査・検討・対策方法に関する事例検討委員会（平成19年11月～20年3月）

委員長：安田 進（東京電機大学）

平成19年2月に発行した「造成宅地における耐震調査・検討・対策の手引き―地震から既存の住宅を守るために―」の内容をさらに具体的に判りやすく提示するために、事例編の発行を企画する。本書では、架空の対象を想定し、それに対する具体的な調査や対策の仕様を示し、概算費用を算出することにより既存の造成宅地の耐震調査・検討・対策に対する意識を喚起することをねらいとするものである。

- ・準備会・幹事会を開催し、事例検討の対象モデルの選定などについて議論した。
- ・対象モデルについて具体的検討を実施し、調査・検討・対策の方法などについて実例を示すとともに概算の費用についても調べる。最終的には、A3両面刷り程度の資料として手引書の補足資料的な位置付けで配布する。

10. 国際活動

(1) 特別講演会（企画総務 G）

日 時：平成20年3月27日（木）14:00～17:00

講 師：Jamiolkowski（ヤミオルコフスキー）教授（Technical University of Torino）

会 場：中央大学後楽園キャンパス 3号館3F小ホール

主 催：地盤工学会関東支部

共 催：(独) 港湾空港技術研究所

中央大学理工学部 土木工学科

中央大学理工学研究所

中央大学研究開発機構

参加者数：60名

(2) 「ICSE-4 東京2008：第4回国際洗掘侵食会議」開催への協力（企画総務 G）

日 時：平成20年11月5日（水）～7日（金）

主 催：地盤工学会

共 催：ISSMGE Technical Committee TC33 on Geotechnics of Soil Erosion

後 援：土木学会・砂防学会・日本地すべり学会

場 所：中央大学駿河台記念館

委員長：関口 秀雄（京都大学）

(3) 「地震地盤工学における性能設計に関する国際会議―ケースヒストリーから実務まで―（IS-Tokyo2009）」開催への協力（企画総務 G）

日 時：平成21年6月15日（月）～17日（水）

主 催：地盤工学会

火災害から復興における工学的な検討」、「5 三宅島復興に向けての提言」を行った。平成 20 年度に「三宅島火山噴火災害の復興に関するシンポジウム」を開催し、その成果を報告する予定である。

(2) 液状化を考慮した地盤と構造物の性能設計に関する研究委員会

委員長：金谷 守 ((財)電力中央研究所)

- ・レベル 2 地震動を許容し、地盤の液状化を考慮した性能設計方法の確立に必要な性能設計と性能評価方法のあり方についての照査と、現状において潜在する問題点や今後の導入において生じるであろう課題の整理を通して、地盤の液状化を考慮した性能設計の方法の大枠をまとめてきた。最終年度ということもあり、報告書のまとめを進めてきている。来年度は、本研究委員会で得られてきている成果を、講習会・報告会という形で、学会会員に広く普及する活動を展開する予定である。

(3) 関東地域における地盤情報データベースの構築と公開検討委員会

委員長：龍岡 文夫 (東京理科大学)

- ・平成 18 年度に作成した『地盤工学会関東支部における地盤情報共有データベース』の構築方針(案)に基づいて、地盤情報データ保有機関に対する「第 1 回関東地盤情報協議会(仮称)設立に関する説明会」を実施した。
- ・地盤情報データベース構築にむけて、地盤情報データ保有機関との連携のための準備会を設立、実施した。
- ・Geo-Kanto2007 においてディスカッションを企画運営した。
- ・地盤情報データベース構築のための組織的な仕組みからハード的なシステムおよびデータ収集方法に関して再検討した。

(4) 性能設計に向けた原位置試験の役割に関する研究委員会

委員長：高橋 邦夫 (基礎地盤コンサルタンツ(株))

- ・委員会を 6 回開催した。
- ・Geo-Kanto2007 において委員会報告・パネルディスカッションを開催した。
- ・具体的な復旧事例研究などを通じて設計方法や評価方法を検討した。

(5) 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良(補強)工法に関する研究委員会

委員長：岸田 隆夫 (東亜建設工業(株))

- ・委員会を 6 回開催した。
- ・地震を対象とした BCP を前提に、BCP の基本的考え方、地盤改良工法の調査、既設構造物への適用事例研究などを実施した。
- ・具体的な復旧事例研究などを通じて設計方法や評価方法を検討した。
- ・Geo-Kanto2007 で討論会を開催した。

(6) 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する研究委員会 (年度内新設)

委員長：日下部 治 (東京工業大学)

- ・準備会議を 3 回開催した。平成 20 年 1 月の第 3 回準備会議では、今後の活動方針、活動内容、作業分担を討議・確認した。

場 所：つくば国際会議場

委員長：國生 剛治（中央大学）

11. 共催・協賛・後援の行事

以下の共催・協賛・後援の行事については、地盤工学会関東支部の会員メーリングリストにて、行事開催案内を会員に発信した。

1) 廃石膏ボードの再資源化と地盤改良への適用に関するワークショップ（後援）

日 時：平成 19 年 8 月 17 日 13:00～19:00

会 場：群馬県桐生市地域地場産業振興センター中 3 階第 2 ホール

主 催：NPO 法人北関東産官学研究会、同内廃石膏ボード再資源化研究会

参加者：118 名

2) 千葉県グループ：技術講習会（共催）

日 時：平成 20 年 1 月 21 日（月） 13:00～17:00

会 場：千葉市文化交流プラザ（旧ばるるプラザ千葉）

主 催：千葉県建設技術協会

共 催：地盤工学会関東支部千葉県グループ

参加者：250 名（内地盤工学会受付 41 名）

3) 「彩の国」市民科学オープンフォーラム：大地震から人命と社会を守る（共催）

日 時：平成 20 年 1 月 23 日（水） 14:00～17:30

会 場：大宮ソニックビル 4 階 市民ホール

主 催：埼玉大学地圏科学研究センター

共 催：地盤工学会関東支部

共 催：自然災害研究協議会関東地区部会

後 援：埼玉県、埼玉県教育委員会、埼玉県技術士会、社）埼玉県建設コンサルタント技術研修協会

参加者：80 名

4) 埼玉県グループ：技術講演会（共催）

日 時：平成 20 年 2 月 6 日（水） 13:30～16:35

会 場：さいたま市民会館おおみや 小ホール

主 催：埼玉県地質調査業協会

共 催：地盤工学会関東支部

後 援：埼玉県

参加者：120 名

12. その他

(1) 「土と基礎」への投稿（会員サービス G）

1) 共同研究開発に伴う共同発明（共有特許）の留意点

執筆者：小野泰正（鹿島建設）、久保司（久保特許事務所）、青山要（住友大阪セメント）

掲載号：平成 19 年 10 月号

2) 共同研究開発の戦略的認識

執筆者：久保司（久保特許事務所）、小野泰正（鹿島建設）、青山要（住友大阪セメント）

掲載号：平成 19 年 11 月号

3) 技術者として知っておきたい知的財産・共同研究開発の要点

執筆者：青山要（住友大阪セメント）、久保司（久保特許事務所）、小野泰正（鹿島建設）

掲載月：土と基礎 12 月号

4) 第二回学生学校対抗ソイルタワーコンテスト開催報告

執筆者：関東支部会員サービスグループ（文責：橋爪秀夫）

掲載月：土と基礎 2 月号

(2) Newsletter の発行（企画総務 G）

No.11：平成 19 年 4 月、No.12：9 月、No.13：3 月（予定）に発行し、特別会員への送付、行事の際の配布、特別会員勧誘の際等に使用した。

(3) 関東支部ホームページの改訂（企画総務 G）

定期的に維持更新を実施。

(4) 若手会員への会費優遇提案（企画総務 G）

地盤工学会全体の会員減少および若手会員の激減が続いていることから、その対策として若手（28 歳以下）の会費減免を提案した。対象は支部レベルの活動だけで満足できる方々で、G-CPD システムを利用できることが特徴である。これにより学校卒業と同時に学会を去っていく人をつなぎとめ、あるいは関心が無かった方々を勧誘することで、会員の増加と支部の活性化を図る。なお、この提案は本部において審議されている。

Ⅲ. お知らせ

地盤工学会関東支部設立以来、様々な行事にご協力をいただいております田村昌仁氏（(独)建築研究所国際地震工学センター）が1月9日（水）にご逝去されました。謹んでご冥福をお祈りします。田村氏の関東支部における業績は次の通りです。

(1) 委員

- ① 首都圏直下地震に対する地盤工学からの提言策定委員会委員：H16.2～H17.3
- ② 造成宅地の耐震調査・設計・対策方法に関する検討委員会委員：H18.2～H19.3
- ③ 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良工法に関する研究委員会委員：H19.4～

(2) 講習会講師

- ① 東京都防災展防災講座「建築物の地震防災に関する講演」：H17.8.24
- ② アフター5特別講演会「建築物の基礎と地盤の地震被害と軽減防止策」：H19.9.26

(3) 出版物

- ① 首都圏を直下地震から守るために－地盤工学からの提言－：H17.12出版
- ② 造成宅地の耐震調査・検討・対策の手引き－地震から既存の住宅を守るために－：H19.2出版

【第2号議案】平成19年度収支決算報告および会計監査報告

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
I 収入の部				
1 事業収入	1,790,000	3,595,870	△ 1,805,870	
(1) 学術集会事業収入	1,790,000	2,041,720	△ 251,720	
1) 講演会・見学会収入	940,000	1,108,220	△ 168,220	当初見込みより集客があった
2) 支部発表会収入	850,000	688,000	184,000	
3) 地域地盤研究会行事収入	0	269,500	△ 269,500	当初計画にない行事
(2) その他事業収入	0	1,554,150	△ 1,554,150	当初、「その他雑収入」計上した
1) 支部報告書等販売収入	0	1,554,150	△ 1,554,150	報告書等の販売分を移した
2 補助金等収入	0	185,560	△ 185,560	研究委員会(地盤情報)の努力
3 雑収入	1,175,000	304,844	870,056	
(1) 受取利息収入	0	25,104	△ 25,104	
(2) その他雑収入	1,175,000	279,840	895,160	
4 特定預金取崩収入	0	251,700	△ 251,700	事務員の退職に伴う処置
(1) 退職給付引当預金取崩収入	0	251,700	△ 251,700	
5 繰入金収入	18,000,000	18,000,000	0	
(1) 本部交付金収入	18,000,000	18,000,000	0	
当期収入合計(A)	18,985,000	20,338,074	△ 1,373,074	
前期繰越収支差額	8,076,098	8,076,098	0	
収入合計(B)	27,041,098	28,414,172	△ 1,373,074	
II 支出の部				
1 事業費支出	7,290,000	4,761,134	2,528,866	
(1) 学術集会事業費支出	2,490,000	1,733,371	756,629	
1) 講演会・見学会費支出	1,150,000	890,875	259,125	
2) 支部発表会費支出	1,240,000	842,498	397,502	発表会経費・見学会員の削減努力
3) 高校への出張講座費支出	50,000	0	50,000	申し込みがなかった
4) 実業高校の土質試験支援費支出	50,000	0	50,000	実施を見送った
(2) その他事業費支出	4,800,000	3,027,763	1,772,237	
1) 地域連絡会費支出	100,000	12,500	87,500	連絡会の効率化(他の行事合わせて開催)
2) 研究委員会費支出	2,470,000	1,498,756	971,244	委託等の変更や調査費・交通費等の支出削減
3) 群馬の地盤編集委員会費支出	500,000	500,000	0	
4) 地域地盤研究会費支出	850,000	793,906	56,094	
5) 技術交流会費支出	180,000	71,721	108,279	技術交流会開催が予定より少ない
6) 関連工法協会懇談会費支出	100,000	18,000	82,000	開催企画内容を変更
7) 広報活動費支出	600,000	132,880	467,120	年6回発行予定のところ2回
2 管理費支出	11,360,000	10,594,024	765,976	
(1) 給料手当・賞与支出	4,000,000	4,612,915	△ 612,915	
(2) 退職金支出	0	386,400	△ 386,400	事務員の退職に伴う処置
(3) 備人費支出	1,500,000	544,595	955,405	派遣ではなくアルバイトで対応した
(4) 福利厚生費支出	530,000	565,814	△ 35,814	
(5) 会議費支出	1,800,000	965,209	834,791	
1) 支部総会費支出	880,000	387,719	492,281	役員の旅費・借物の経費が見込み以下
2) 評議員会費支出	150,000	139,070	10,930	
3) 幹事会費支出	480,000	253,230	206,770	運営の効率化(開催減)
4) 運営委員会費支出	250,000	180,190	69,810	運営の効率化(開催1回減)
5) 支部活動強化委員会支出	60,000	5,000	55,000	開催を見送り
(6) 旅費交通費支出	100,000	20,120	79,880	出張回数が見込み以下
(7) 通信費支出	450,000	161,236	288,764	見込み以下(昨年度の約半分)
(8) 消耗品費支出	120,000	25,734	94,266	
(9) 印刷製本費支出	100,000	392,042	△ 292,042	印刷の内製化による増加
(10) 光熱水料費支出	130,000	151,394	△ 21,394	
(11) 事務所等賃貸料支出	2,320,000	2,320,000	0	
(12) リース料支出	200,000	260,721	△ 60,721	業務に必要な機材のPCが見込みより高い
(13) 手数料支出	80,000	134,948	△ 54,948	振込み件数が見込みより多い
(14) 雑支出	30,000	52,896	△ 22,896	
3 特定預金支出	120,000	0	120,000	
(1) 退職給付引当預金支出	120,000	0	120,000	
4 予備費支出	195,000	0	195,000	
当期支出合計(C)	18,985,000	15,355,158	3,609,842	
当期収支差額(A) - (C)	0	4,982,916	△ 4,982,916	
次期繰越収支差額(B) - (C)	8,076,098	13,059,014	△ 4,982,916	

平成19年度 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,041,720	4,880,500	△ 2,838,780
学術集會事業収益	2,041,720	4,880,500	△ 2,838,780
講演会収益	0	703,000	△ 703,000
見学会収益	0	180,500	△ 180,500
講演会・見学会収益	1,108,220	0	1,108,220
支部技術発表会収益	888,000	818,000	70,000
シンポジウム等収益	0	3,211,000	△ 3,211,000
地域地盤研究会行事収益	289,500	0	289,500
② その他事業収益	1,554,150	0	1,554,150
支部報告書等販売収益	1,554,150	0	1,554,150
③ 受取補助金等	185,580	2,488,099	△ 2,302,519
④ 雑収益	304,944	1,175,970	△ 871,026
受取利息	25,104	5,418	19,686
その他雑収益	279,840	1,170,552	△ 890,712
⑤ 他会計からの繰入額	18,000,000	18,000,000	0
本部交付金	18,000,000	18,000,000	0
経常収益計	20,088,374	24,384,589	△ 4,296,215
(2) 経常費用			
① 事業費	4,781,134	9,200,253	△ 4,419,119
学術集會事業費	1,733,371	4,382,891	△ 2,649,520
講演会費	0	820,405	△ 820,405
見学会費	0	108,380	△ 108,380
講演会・見学会費	890,875	0	890,875
支部技術発表会費	842,488	695,825	146,663
シンポジウム等費	0	3,018,781	△ 3,018,781
高校への出張講座費	0	21,500	△ 21,500
実業高校の土質試験支援費	0	0	0
その他事業費	3,027,783	4,837,382	△ 1,809,599
地域連絡会費	12,500	33,880	△ 21,380
研究委員会費	1,488,758	4,351,989	△ 2,863,231
群馬の地盤福集委員会費	500,000	30,000	470,000
地域地盤研究会費	793,908	379,728	414,180
技術交流会費	71,721	41,705	29,996
関連工法協会懇談会費	18,000	0	18,000
広報活動費	132,880	0	132,880
② 管理費	10,342,324	11,167,826	△ 825,502
給料手当・賞与	4,812,915	4,135,592	477,323
退職給付費用	134,700	134,820	△ 120
備人費	544,595	1,188,897	△ 644,302
福利厚生費	585,814	503,395	82,419
会議費	985,209	1,182,512	△ 197,303
支部総会費	387,719	819,380	△ 431,661
評議員会費	139,070	120,982	18,088
幹事会費	253,230	158,700	94,530
運営委員会費	180,190	183,820	△ 3,630
支部活動強化委員会	5,000	98,780	△ 93,780
旅費交通費	20,120	103,180	△ 83,060
通信費	181,238	337,987	△ 156,749
消耗品費	25,734	12,149	13,585
印刷製本費	392,042	789,158	△ 397,116
光熱水料費	151,394	138,512	12,882
事務所等賃貸料	2,320,000	2,320,000	0
リース料	280,721	237,189	43,532
手数料	134,848	86,880	47,968
雑費	52,888	37,555	15,333
経常費用計	15,103,458	20,368,079	△ 5,264,621
当期経常増減額	4,984,916	3,986,490	998,426
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益		0	0
(2) 経常外費用		0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,984,916	3,986,490	998,426
一般正味財産期首残高	8,076,098	4,079,808	3,996,290
一般正味財産期末残高	13,059,014	8,076,098	4,982,916
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,059,014	8,076,098	4,982,916

平成 19 年度 貸借対照表

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,220,240	7,742,526	5,477,714
未収金	335,560	4,483,099	△ 4,147,539
前払金	0	0	0
仮払金	127,189	78,989	48,200
立替金	0	0	0
流動資産合計	13,682,989	12,304,614	1,378,375
2. 固定資産			
(1) 特定資産			0
退職給与引当預金	0	251,700	△ 251,700
特定資産合計	0	251,700	△ 251,700
(2) その他の固定資産			
土地			0
建物			0
備品			0
投資有価証券			0
保証金			0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	251,700	△ 251,700
資産合計	13,682,989	12,556,314	1,126,675
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	594,978	4,215,166	△ 3,620,188
前受金	0	0	0
預り金	28,997	13,350	15,647
仮受金	0	0	0
流動負債合計	623,975	4,228,516	△ 3,604,541
2. 固定負債			
退職給与引当金	0	251,700	△ 251,700
固定負債合計	0	251,700	△ 251,700
負債合計	623,975	4,480,216	△ 3,856,241
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	13,059,014	8,076,098	4,982,916
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	13,059,014	8,076,098	4,982,916
負債及び正味財産合計	13,682,989	12,556,314	1,126,675

財産目録（平成 20 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

科 目		金 額 (円)	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	手許現金有高	188,909	
振替貯金	東京貯金事務センター	505,400	
普通預金	みずほ銀行駒込支店	12,525,931	
未収金		335,560	
前払金		0	
仮払金		127,189	
立替金		0	
流動資産合計			13,682,989
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計		0	
(2) 特定資産			
退職給付引当預金			
特定資産合計		0	
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計		0	
固定資産合計			0
資産合計			13,682,989
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金		594,978	
前受金		0	
預り金		28,997	
仮受金		0	
流動負債合計			623,975
2 固定負債			
退職給与引当金			
固定負債合計			0
負債合計			623,975
正味財産			13,059,014

平成 19 年度 補助金

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
公益助成事業	(社) 関東建設弘済会	0	185,560	185,560	0	-
合計		0	185,560	185,560	0	-

監 査 報 告

平成 20 年 4 月 8 日

社団法人地盤工学会関東支部

支部長 石原 研而 殿

監事 坪井 英夫 (印)
監事 林 寛 (印)

本日、社団法人地盤工学会関東支部平成 19 年度収支決算報告について、関係帳簿および証拠書類を監査した結果、適正であると認めました。

【第3号議案】平成20年度 支部長推薦

平成16年5月の発足以来、4年間に亘って支部長をお努めいただきました石原研而様は、本年4月の支部総会をもってご退任されます。支部長の選出は、「関東支部規程」において「第7条 支部長をはじめとする役員は、前年度評議員会が支部内の会員の中から推薦し、総会において承認を得る。」とあります。そこで、下記のような条件で候補者を募りました。

1. 公募する職種及び人員：支部長 1名（原則、3年間）
2. 応募要件：副支部長経験者あるいは本部理事経験者
3. 応募締切：平成20年1月31日（木）17:00（必着）
4. 就任時期：平成20年度 支部総会（2008年4月）
5. 応募方法：氏名、勤務先、支部または本部における主な経歴を明記し、メールにてご応募ください。

その結果、下記1名の応募がありました。

氏名：太田 秀樹
勤務先：東京工業大学大学院理工学研究科

平成20年2月26日の評議員会で、立候補された太田秀樹氏を支部長に推薦することになりました。つきましては、本支部総会でご承認をお願いします。

支部または本部における主な経歴

年 月	事 項
昭和41年 4月	土木学会会員，土質工学会会員
昭和45年 4月	Int. Society for Soil Mechanic & Geotechnical Engineering 会員
昭和49年 8月	土質工学会論文報告集論文審査員
昭和53年 9月	土質工学会論文報告集編集委員会委員（昭和55年5月まで）
昭和53年10月	土質工学会ペーンによる原位置せん断試験方法研究委員会委員 （昭和55年10月まで）
昭和55年 4月	Southeast Asian Geotechnical Society 会員
昭和58年 6月	土質工学会Constitutive Laws of Soils国内委員会委員（昭和59年5月まで）
昭和59年 6月	土質工学会論文報告集編集委員会委員（昭和60年5月まで）
昭和59年 6月	土質工学会北陸支部幹事長代理（昭和62年5月まで）
昭和60年 6月	土質工学会論文報告集編集委員会副委員長（平成2年8月まで）
昭和60年 9月	土質工学会国際土質基礎工学会第8回アジア地域会議実行委員会総務部会部員 （昭和63年3月まで）
昭和61年10月	土質工学会不飽和土の力学的性質および試験方法に関する研究委員会委員 （昭和62年9月まで）

昭和61年10月	土質工学会国際委員会委員
昭和62年2月	土質工学会役員候補者選考委員会委員 (平成3年1月まで)
昭和62年5月	土質工学会北陸支部幹事長 (昭和63年5月まで)
昭和62年5月	土質工学会軟弱地盤の調査・設計・施工法改訂編集委員会委員 (昭和63年5月まで)
昭和63年5月	土質工学会北陸支部幹事長代理 (平成元年3月まで)
平成元年5月	土質工学会北陸支部副支部長 (平成5年5月まで)
平成元年10月	土質工学会長期計画検討委員会幹事 (平成3年5月まで)
平成元年12月	土質工学会不飽和土地盤の安定性に関する研究委員会委員 (平成4年11月まで)
平成3年4月	土質工学会地盤の破壊とひずみの局所化に関する研究委員会委員 (平成6年3月まで)
平成3年5月	土質工学会第三紀層の斜面安定に関する研究委員会委員 (平成6年3月まで)
平成3年5月	地盤力学計算機手法とその発達国際協会会員
平成5年6月	土質工学会北陸支部幹事
平成6年5月	土質工学会調査部, 逆解析の地盤工学への適用に関する研究委員会委員長
平成6年5月	土質工学会理事 (「土と基礎」担当)
平成6年7月	地盤工学における計算機手法とその発達, 国際協会終身会員
平成6年10月	国際土質基礎工学会第12技術委員会「コンピュータ・シミュレーションの検記」委員)
平成6年10月	国際土質基礎工学会第31技術委員会「地盤工学教育」委員
平成6年10月	土質工学会第30回土質工学研究発表会実行委員会委員 (平成7年7月まで)
平成7年2月	地盤工学会阪神大震災特別委員会委員 (平成8年1月まで)
平成7年4月	地盤工学会ハンドブック編集委員会第2編第6章主査 (平成9年3月まで)
平成7年10月	地盤工学会表彰委員会委員
平成8年4月	地盤工学会創立50周年記念準備委員会委員
平成8年10月	地盤工学会, 地盤工学会災害連絡会議地方委員 (平成9年9月30日まで)
平成9年4月	地盤工学会北陸支部評議員
平成10年1月	地盤工学会役員候補者選考委員会委員
平成11年5月	地盤工学会理事 (副会長) (平成13年5月まで)
平成11年9月	地盤工学会2005年国際地盤工学会議準備委員会アドバイザー・コミッティ委員 (平成12年3月31日まで)
平成12年8月	地盤工学会 地盤構造物の時間依存性変形挙動の予測に関する調査委員会委員 (平成13年3月31日まで)
平成12年11月	地盤工学会 大深度地下地盤調査マニュアル検討委員会委員 (平成15年3月31日まで)
平成13年2月	地盤工学会 地盤工学会災害連絡会議座長 (平成13年5月31日まで)
平成13年3月	地盤工学会 第16回国際地盤工学会議実行委員会アドバイザー・コミッティ委員 (平成18年3月31日まで)
平成13年11月	地盤工学会 都市型CAES実用化調査委員会委員 (平成15年3月31日)
平成14年7月	地盤工学会 地盤工学におけるFEMの設計への適用に関する研究委員会委員長

		(平成17年3月31日まで)
平成16年	6月	地盤工学会 理事(会長)(平成18年5月まで)
平成17年	5月	地盤工学会 地盤工学の歴史調査委員会(平成18年5月31日まで)
平成18年	2月	地盤工学会 造成宅地の耐震調査・設計・対策方法に関する検討委員会オブザーバー(平成19年3月31日まで)
平成18年	4月	地盤工学会 関東支部支部活動強化委員会(平成20年4月まで)
平成18年	5月	地盤工学会 関東支部顧問(平成19年4月まで)
平成18年	8月	地盤工学会 実務設計における地盤数値解析の適正な利用のための調査委員会委員会(平成19年3月31日まで)
平成19年	5月	地盤工学会 関東支部副支部長

【第4号議案】平成20年度役員名簿(案)

役職名	氏名	所属名	役職名	氏名	所属名
支部長	木田 秀樹*	東京工業大学	幹事長	東畑 静生	東京大学
副支部長	齋藤 邦夫 岸田 隆夫 田矢 盛之	中央大学 東亜建設工業(株) 関東地質調査業協会	副幹事長	石井 鈴町 北本 章隆	中央大学 研究開発機構 鹿島建設(株)
顧問	石原 研尚* 園生 剛治	中央大学 研究開発機構 中央大学	リサーチ幹事 (18名)	清水 英樹* 塚本 良道 小島 謙一 森川 高之* 藤岸 邦夫 濱水 隆文* 松島 亘志 西村 友良 若井 明彦 佐藤 聡 小宮 一仁 川本 健 窪本 孝久*	前田建設工業(株) 東京理科大学 (財)鉄道総合技術研究所 (独)港湾空港技術研究所 日本大学 宇都宮大学 筑波大学 足利工業大学 群馬大学 山梨大学 千葉工業大学 埼玉大学 神奈川大学
支那監事	林 寛 淵吉 一郎*	鹿島建設(株) 中央開発(株)	幹事 (80名)	佐々木 隆光* 橋本 則之 橋爪 秀夫 北爪 貴史 山田 卓 大久保 拓郎 三反須 勇 村上 哲 樹谷 有吾 大槻 明 宮本 昌彦 高田 尚秀 小林 信一* 野末 康博* 土倉 泰 末政 直見 高岡 秀行 王 梓 大和 真一 伊 夏男 松本 政文 小暮 秀雄 齋藤 由紀子 森 啓年 磯水 善英 喜内 敏夫 林 健太郎* 熊倉 浩町* 永野 通夫* 鶴岡 恵三* 小山田 吉孝 樋口 邦弘 坂尾 博秋 矢野 淳彦 大谷 衆 船谷 富空 久保田 佐幸 粟原 誠 小林 武彦 林 直夫 福田 文彦 脇田 英治 坂本 佳一 吉屋 正樹 笠井 満生 雨宮 得一 齋池 通 石井 達樹* 久保 寛町 瀬本 清彦 山田 朋之* 谷 和繁* 橋 伸也* 宇野 浩樹 齊藤 賢* 本間 賢治 吉野 広町 大塚 博* 三枝 弘幸* 末岡 徹	強化エンジニアリング社 (株)不動テトラ (株)ジオデザイン 東電設計(株) 東京大学 (株)環境地質 ハザマ 茨城大学 (独)土木研究所 清水建設(株) 大成基礎設計(株) サンコーコンサルタント(株) ジャパンパイル(株) 日本工営(株) 前橋工科大学 武蔵工業大学 電源開発(株) 中央開発(株) (株)日本住宅保証検査機構(JIO) 基礎地盤コンサルタンツ(株) 大和証録工業(株) 茨城大学 (独)土木研究所 (独)土木研究所 栃木県土木部 芙蓉地質(株) 五洋建設(株) 宇都宮工業高等学校 栃木県建設士会 群馬大学 地籍計画(株) (株)風岩測量設計事務所 群馬県合同土木事務所 プロファ設計(株) (財)群馬建設技術センター 三陽測量(株) 佐田建設(株) プロファ設計(株) 都市開発設計(株) 前橋工科大学 (株)富水調査事務所 群馬工業高等専門学校 (株)ブレーズ (株)山梨地質 千葉県県土整備部 千葉県建設局 中央開発(株) 水更津工業高等専門学校 共和コンサルタント(株) 利根コンサルタント(株) (株)日さく ダイヤコンサルタント社 埼玉大学 大成建設(株) 神奈川県 神奈川県地質業協会 (株)フジタ 応用地質(株) 東亜建設工業(株) 大成建設(株)
評議員 (53名)	柴田 英明 崎松 孝次 赤木 寛一 安原 一哉 西村 友良* 鶴岡 恵三 村上 幸利 畑中 宗彦 桑野 二郎 谷 和夫 垂水 尚志 伊藤 洋 奥山 武彦 北詰 昌樹 横山 晴生* 高橋 浩二* 鬼沢 浩志* 土屋 一郎 佐野 行雄 水村 宏 飯島 啓秀 渡邊 一夫 山内 正彦 川瀬 弘之 小野 忠 古川 麗水 深山 裕幸 大沢 隆幸 斉藤 猛夫 菅原 一彦 原田 一矢 中村 益美 飯尾 豊 前原 雅幸 杉山 弘典 中根 宏行 増田 達 西村 高明 青木 雅路 石井 鍾雄 三原 正哉 北川 隆 平山 光信 今村 直平 中村 裕昭 高橋 邦夫 若松 二郎 佐藤 節 中村 政邦 熱田 和敏* 岡崎 秀夫 和田 陽一 大越 良裕	国士舘大学 東京工業大学 早稲田大学 茨城大学 足利工業大学 群馬大学 山梨大学 千葉工業大学 埼玉大学 横浜国立大学 (財)鉄道総合技術研究所 (財)電力中央研究所 (独)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所 (独)港湾空港技術研究所 国土交通省関東地方整備局企画部 国土交通省関東地方整備局港湾空港部 国土交通省関東地方整備局富樫部 東日本高速道路(株)関東支社 (独)都市再生機構東日本支社 (独)鉄道・運輸機構関東支社 首都高速道路(株)東京建設局 茨城県土木部 栃木県土木部 群馬県土木部 山梨県土木部 千葉県県土整備部 千葉市建設局 さいたま市建設局 神奈川県県土整備部 東京都建設局 東京都水道局 東京都下水道局 東京都港湾局 東京電力(株) 電源開発(株) 東京ガス(株) 東日本旅客鉄道(株) 東京地下鉄(株) (株)竹中工務店 (株)大林組 ハザマ技術・環境本部技術研究所 西松建設(株) 大成基礎設計(株) アジア航測(株) (株)地域環境研究所 基礎地盤コンサルタンツ(株) 茨城県地質調査業協会 栃木県地質調査業協会 関東地質業協会千葉県支部 千葉県地質調査業協会 埼玉県地質調査業協会 神奈川県地質調査業協会 (社)東京都地質調査業協会			

*は、H20年度より新任の役員。

・会員サービスグループ
(担当: 田代副支部長)

・会員(個人・団体・企業)に対するサービスの提供と実施

リポ-幹事	清水 隆雄	前田建設工業㈱
幹事	北川 貴史	東京建設㈱
幹事	橋本 秀太	神ノオデザイン
幹事	橋本 創之	橋本建設㈱
幹事	藤井 邦太	日本大学
幹事	山田 泰	東京大学
幹事	阪本 隆史	旭化成エンジニアリング㈱

・研究委員会グループ
(担当: 岸田副支部長)

・関東特有の地盤工学の発展を促す研究委員会の企画・実施

リポ-幹事	阪本 貴史	東京理科大学
幹事	三原 勇	ハブマ
幹事	岸田 智	東京大学
幹事	大友 拓哉	関東建設㈱

・7つの対応グループ
(担当: 田代副支部長)

・地盤工学的課題を有する事業業態施設との技術交流、個別課題の検討

リポ-幹事	岸川 福之 ※	(株)湘南空港技術研究所
リポ-幹事	小島 謙一	鉄道総合技術研究所
幹事	大塚 明	清水建設㈱
幹事	宮本 昌彦	大成建設㈱
幹事	岸田 高洋	サンコーコンサルタント㈱
幹事	奥谷 有希	(株)土木研究所

・支那研究会グループ
(担当: 斎藤副支部長)

・特色のある内容の支那研究会の企画・実施

リポ-幹事	藤井 邦太	日本大学
リポ-幹事	清水 隆文 ※	宇都宮大学
幹事	土倉 泰	前橋工科大学
幹事	坂本 真博	東京理科大学
幹事	西村 文良 ※	徳島工業大学
幹事	橋 隆也	埼玉大学
幹事	小林 植一 ※	ジャパンパイル㈱
幹事	野末 康博 ※	日本工務㈱

③企画総務グループ
(担当: 東畑幹事長)

・協会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項対応

・会員対応活動(支那系以下、各グループ共通で対応)

副幹事長	石井 武司	中央大学 研究開発機構
副幹事長	北本 泰哉	産島建設㈱
幹事	李玲 道尚	筑波大学
幹事	西村 秀行	東京理科大学
幹事	王 佳	宇都宮大学
幹事	大和 真一	新日本住宅産業投資機構(JIIO)

(総務担当: 大田支部長)

・地域系グループ
(担当: 安原幹事長)

リポ-幹事	長島 寛志	筑波大学
幹事	岸 夏男	建設地盤センター㈱
幹事	秋本 秋文	大和ハウス工業㈱
幹事	小島 雅樹	筑波大学
幹事	藤野 由紀子	(株)土木研究所
幹事	橋 貴幸	(株)土木研究所

・栃木県グループ
(担当: 西村幹事長)

幹事	西村 寛典	原研工業大学
幹事	清水 隆文 ※	宇都宮大学
幹事	清水 隆彦	栃木県土木課
幹事	藤井 創太	東洋建設㈱
幹事	藤井 勇樹	宇都宮工業大学
幹事	岸 隆太郎	宇都宮建設㈱
幹事	水野 貴史	栃木県建設士会

・群馬県グループ
(担当: 藤原幹事長)

リポ-幹事	香井 明彦	群馬大学
幹事	藤原 真三	群馬大学
幹事	大谷 義	(株)群馬県建設技術センター
幹事	小島 吉孝	地産計画㈱
幹事	藤井 高生	三越建設㈱
幹事	久保田 佳幸	佐田建設㈱
幹事	藤原 剛	プロフィット計画
幹事	小井 武彦	群馬建設計画
幹事	坂本 博秋	群馬県国土事務所
幹事	土倉 泰	前橋工科大学
幹事	藤 貞夫	前橋工科大学
幹事	山口 邦弘	群馬県建設技術事務所
幹事	藤田 文彦	群馬県国土事務所
幹事	矢野 清彦	プロフィット計画
幹事	藤田 英治	群馬県高等専門学校

・山梨県グループ
(担当: 村上幹事長)

リポ-幹事	藤原 聡	山梨大学
幹事	坂本 佳一	菊ブレックス
幹事	吉原 正樹	湘山建設㈱

・千葉県グループ
(担当: 畑中幹事長)

リポ-幹事	小宮 一仁	千葉工業大学
幹事	坂本 昌彦	東京理科大学
幹事	藤井 清生	千葉県土木整備局
幹事	西村 将一	千葉県建設局
幹事	菊池 達	千葉県建設局
幹事	石井 建樹 ※	千葉県工業高等専門学校

・埼玉県グループ
(担当: 森野幹事長)

リポ-幹事	川本 健	埼玉大学
幹事	久保 真司	拓和コンサルタント㈱
幹事	藤本 清彦	拓和コンサルタント㈱
幹事	山田 健之 ※	日まぐろ
幹事	谷 拓哉 ※	タカコンサルタント㈱
幹事	橋 博哉 ※	埼玉大学

・神奈川県グループ
(担当: 谷幹事長)

・和洋幹事長

リポ-幹事	坂本 孝久 ※	神奈川県大学
幹事	岸川 真之 ※	建設地盤センター㈱
幹事	吉野 広司	和洋建設
幹事	李玲 賢治	建設地盤センター㈱
幹事	李玲 浩樹	大成建設㈱
幹事	大塚 博 ※	石川建設㈱
幹事	三枝 弘幸 ※	東洋建設工業㈱
幹事	香川 貴 ※	建設地盤センター

※はH20年度からの新任役員

・東京都 東京都での地域活動は、会員サービスグループ、企画総務グループが担当

【第5号議案】平成20年度事業計画（案）

支部発足から4年間が経過し、石原支部長の下で運営体制も整備されると共に活動内容も幅広く行えるようになった。平成20年度は、新たな支部長を迎え、支部交付金の減額や本部のコース制導入などの環境変化に対応しながら、さらなる飛躍に臨む。本年度も社会における地盤工学の存在感を高めることに重点をおきながら活動を行う。なお、行事や研究委員会等の企画にあたっては、本部との情報交換を密にし、本部・支部間の連携強化や役割分担を図る。

- ① 次世代を担う若手に対する活動として、ソイルタワーコンテストのような学生・若手技術者が能動的に参加できる行事を増やす。また、彼らを委員会活動に参画させることも検討する。
- ② 2009年開催の「地震地盤工学における性能設計に関する国際会議－ケースヒストリーから実務まで－」(IS-Tokyo2009)および地盤工学会創立60周年記念大会(第44回地盤工学研究発表会 約1,800名の参加と約1,100件の投稿を予定)の開催に向けて準備を進める。
- ③ 刊行、講習会あるいは支部発表会などにより研究委員会の成果を広く普及させる。
- ④ 特別会員の拡充活動を地道に行っていく。工法協会に加えて、損害保険などの新たな分野の団体との交流を深める。また、そのような団体にも特別会員として加入することのメリットが感じられるようなサービスを検討する。
- ⑤ 各県内の官公庁・関連機関および地盤関係の各種団体・法人(地場の企業も含め)との関係を強化する。学会の活動成果を地域の実情に応じて各方面へ広く普及させ、将来的には特別会員への取り込みに繋げてゆく。
- ⑥ 国土交通省関東地方整備局との協力関係を強固なものにする。昨年度に締結した「災害調査協定」を実効性があがるように主管となる土木学会関東支部と連携して運用方法を確立する。また、「技術業績の学会発表の支援」を活用し、事例報告(地盤調査事例、コンサル事例、設計事例、施工事例、維持管理事例、事故報告など)や技術開発などを支部発表会へ投稿しやすい環境作りを推し進める。

1. 総会・役員会等

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (1) 通常総会 | 1回(平成20年4月21日、総会後に懇親会を実施) |
| (2) 評議員会 | 2回(10月, 2月) |
| (3) 運営委員会 | 6回 |
| (4) 各グループ幹事会 | 適宜実施 |

2. 会員サービスグループ

(1) アフター5 談話会

- 1) 「建築基礎と地盤改良について～建築学会「建築基礎のための地盤改良設計指針案」について」

日 時：平成20年4月18日

講 師：同指針の執筆ご担当者(不動テトラ)

2) 「新潟中越地震からの長岡市内の復興について」

日 時：平成 20 年 6 月下旬

講 師：未定

3) 「知って得する知的財産の初級講座」

日 時：平成 20 年 8 月頃

講 師：青山 要（住友大阪セメント）、久保 司（久保特許事務所）、小野 泰正（鹿島建設）

(2) 特別講演会

1) 「東京のじばん話ーようこそ東京へー」

日 時：平成 20 年 6 月頃

講 師：（東京都土木技術センター）

2) 「世界の地盤調査の現状等について」

日 時：平成 20 年 7 月頃

講 師：田中 洋行氏（北海道大）

3) 「地盤のアセットマネジメント（地震時の確率論的安全性評価）」

日 時：平成 20 年 9 月頃

講 師：吉田郁政（武蔵工業大学）

4) 「現代技術者と心のケア」

日 時：平成 21 年 1 月頃

講 師：未定

(3) 第 3 回ソイルタワーコンテスト

日 時：平成 19 年 10 月上旬

場 所：未定

内 容：未定

(4) 現場見学会

1) 「羽田国際線ターミナルエプロン舗装工事」

日 時：平成 20 年 11 月頃

(5) FEM 道場

日 時：支部発表会の 1 セッションとして実施予定

内 容：学会指定の FEM ソフトを使用して荷重・沈下曲線を求めるもの。詳細な計画は既に平成 19 年度支部発表会でアナウンス済み。

3. 茨城県グループ

茨城県・いばらき建設技術研究会・茨城県地質調査業協会などよく連携して、以下のような行事を実施する予定である。

(1) 研究所めぐり

(2) 県内の土木・建築関係高等学校への情報提供

4. 栃木県グループ

講習会は地元自治体からの講演も行われ大変好評であったことから、継続して開催し、官と民さらに学との連携を高めて生きたい。

(1) 講習会（1回）

大田原市で開催を予定している。

(2) 現場見学会（1回）

5. 群馬県グループ

群馬県地域の会員へのサービス向上と会員数増加のために、平成 19 年度と同様に講習会、見学会、その他の行事企画を適宜実施する予定である。また、必要に応じて、大学生等を委員に加えることで行事運営のさらなる円滑化を図る。

(1) 幹事会（6回）

(2) 講習会、見学会（1回、内容未定）

6. 山梨県グループ

県内の地盤工学に携わる技術者の親睦を深めることを目標に活動を行う。

(1) 幹事会（1回）

(2) 現場見学会と意見交換会（1回）

7. 千葉県グループ

縣市町村の土木・建築関係職員の団体である千葉県建設技術協会などよく連携して、以下のような行事を実施する予定である。

(1) 技術講習会（1回）

前年度に引き続き、千葉県建設技術協会との共催により技術講習会を開催する。

(2) 官公庁との交流（1回）

前年度に引き続き、技術講習会後に千葉県グループ主催の懇親会を開催して、官公庁の方々への広報・協力依頼を行う。

(3) 現場見学会（1回）

8. 埼玉県グループ

官と民さらに学などよく連携して、以下のような行事を実施する予定である。

(1) 講演会

(2) 「彩の国」市民科学オープンフォーラムの共催

(3) 現場見学会

9. 神奈川県グループ

行政側への研修の協力、出前講義、見学会等、幅広い活動を目指す。平成 20 年度の具体的な活動計画として、横浜市職員の研修への活動協力、神奈川県地盤工学セミナーの開催、出張講義、見学会等を予定している。また、「神奈川の地盤」の編集に関して編集委員会を立ち上げる。神奈川県グループは編集委員会と連携をとりながら活動を進める。また、神奈川県グループの活動メニューを提示することで、地盤工学会関東支部の存在をアピールする。また、定期的に幹事会を行い、神奈川県グループの新たな活動を模索する。

- (1) 横浜市職員研修講師 (1 回, 7 月予定)
- (2) 神奈川県地盤工学セミナー (1 回)
- (3) 見学会 (1 回)
- (4) 出張講座 (1 回)
- (5) 「神奈川の地盤」の編集
- (6) 幹事会 (5 回程度)

10. 研究委員会グループ

昨年度途中で設立・準備を行った研究委員会（下記の(3)(4)(5)）を加えた下記 7 件の委員会を運営する。このうち 2 件（下記の(6)(7)）は平成 19 年度に完了した研究委員会の成果を会員に広く還元することを目的とした活動を行うためのものである。なお、平成 20 年度に 3 件（下記の(1)(2)(3)）の研究委員会が活動終了になる見込みであるので、新たな研究委員会の設立・準備も行う。また、地盤工学研究発表会（広島市）で関東支部主催の DS（下記の(8)）を開催する。さらに、収入を見込める活動体系についても検討する。

(1) 性能設計へ向けた原位置試験の役割に関する研究委員会（平成 18 年度～20 年度）

メンバー：高橋邦夫委員長ほか 8 名，オブザーバー 1 名

- 活動予定：
- ・これまでの方向で、さらに掘り下げ肉付けする。
 - ・その結果をまとめて印刷物として残す。
 - ・シンポジウムのようなものを実施したい。

(2) 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良(補強)工法に関する研究委員会（平成 18 年度～20 年度）

メンバー：岸田隆夫委員長ほか 12 名，オブザーバー 1 名

- 活動予定：具体的な復旧事例研究などを通じて設計方法や評価方法についてさらに検討を深め、各 WG の活動内容をとりまとめて中間報告書を作成する（電子ジャーナル投稿予定）。また、第 43 回地盤工学研究発表会の DS・6（「首都圏直下地震に対する地盤工学会からの提言」以降の研究委員会活動の報告と今後の展望）で報告を行う。そして、平成 21 年度に開催予定のシンポジウムの企画立案を行う。

(3) 造成宅地の耐震調査・検討・対策方法に関する事例検討委員会（平成 19 年 11 月～21 年度）

メンバー：安田 進委員長他

活動予定：対象モデルについて具体的検討を実施し、調査・検討・対策の方法などについて実例を示すとともに概算の費用についても調べる。最終的には、A3 両面刷り程度の資料として手引書の補足資料的な位置付けで配布する。

(4) 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する事例研究委員会（平成 20 年度～22 年度）

メンバー：日下部治委員長ほか 18 名（公募 4 名含む）、オブザーバー 3 名

活動予定：様々なリスクや法令を体系的・有機的に整理し、またそれらに関連するマネジメント手法や裁判の判例などの事例を検討し、保証・保険制度やリスクコンサルタントなど地盤工学分野での考え方やあり方を取りまとめる。これらにより、①実務的な学会員に関連知識を提供すること、②学会内外の人々にこれらの重要性を理解していただくこと、および、③産官学と学会が取り組むべき課題に対する将来展望を提示することを目指す。

(5) 関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会（平成 20 年度～22 年度）

メンバー：龍岡文夫委員長，委員は委員長指名と公募

活動予定：構築した「関東地域における地盤情報データベース」を運用して、広く学会員および一般の方に利用できるように、「地盤情報データベース（システム）運用」、「利便性の高い地盤情報データベース（システム）」、「地盤情報データベース利活用」や「アウトリーチ活動」などの項目を検討し、その成果を還元する。

(6) 液状化を考慮した地盤と構造物の性能設計に関する研究委員会（講習会・報告会開催 WG）
（平成 20 年度）

メンバー：金谷 守委員長他

活動予定：本研究委員会活動の成果を、講習会・報告会などで学会会員に広く普及する活動を行う予定である。

(7) 地盤工学的立場からみた三宅島火山災害に関する研究委員会（シンポジウム開催 WG）
（平成 20 年度）

メンバー：清水 恵助委員長他

活動予定：本研究委員会活動の成果を、シンポジウムで学会会員に広く普及する活動を行う予定である。

(8) 平成 20 年度 JGS 研究発表会（広島）の DS への参加

DS-6：「首都圏直下地震に対する地盤工学からの提言」以降の研究委員会活動の報告と今後の展望
座長：岸田隆夫 東亜建設工業（株），時間：90 分

内容：関東支部では、2005 年 12 月に「首都圏直下地震に対する地盤工学からの提言」を取りまとめ、広く学会内外に発信した。この提言に示された課題を多角的に解決するため、「地盤情報データベースの構築」、「三宅島火山災害」、「液状化を考慮した性能設計」、「造成宅地の調査・設計・対策方法」、「性能設計に向けた原位置試験」、「事業継続を可能とするための地盤

改良・補強工法」に関する各委員会活動が進められて来た。これらの活動と結果を報告すると共に、それらの評価・検討を行い、今後の展開について意見を交換する。

11. プロジェクト対応グループ

産学官の技術交流をより一層深めるため、地盤工学的課題を有する進行中のプロジェクトを対象に、事業実施機関の関係者を交えた技術交流会を企画し、学会との連携との可能性などを含めた今後の方向性について自由討議と情報交換を行う。また、事業実施機関の実務担当者が抱えている問題点のヒアリング結果や要望等をふまえて、対応可能な活動を検討する（必要に応じて更に追加ヒアリング等を行う）。

- (1) 事業実施機関との技術交流会 4回程度、7,9,11,1月、東京他
- (2) 新技術・新工法の評価や普及方策に関する技術相談 中止を含めて検討中
- (3) 事業実施機関等の特別会員に対する技術交流（意見交換を含む）
随時（メニューの提示、特別会員からの希望など）

12. 支部発表会グループ

平成20年度は以下のように予定している。

日 時：平成20年10月下旬～11月初旬

場 所：千葉県船橋市

想定投稿編数：130編（H19年度は126編）

想定参加者数：180名（H19年度は164名）

特別講演：検討中

ディスカッションセッション（DS）：研究委員会の全参加を見込む

優秀発表者賞：今年度と同様に表彰する。表彰式は懇親会で行う。

懇親会：2日目終了後に実施する。想定参加者数は60名（H19年度は57名）。

見学会：未定（想定参加者数30名）

会 告：土と基礎6月号（開催予告）、土と基礎8月号（投稿募集）、土と基礎10月号（開催案内）

13. 企画総務グループ

平成20年度は、前年度の活動項目であった「大学関係特別会員対象のインターンシップ仲介」も含めて、学校関係特別会員向けのサービスを再検討する。その他の活動項目は前年度と同様とする。なお、行事の開催に関しては、開催案内の連絡網整備および収支のバランスなどが課題と考える。

- (1) 広報活動
 - ① Newsletterの発行
 - ② 支部ホームページの更新
- (2) 工法協会との交流会
- (3) 出前講座
 - ① 小中高等学校向け
 - ② 特別会員向け（新規）

(4) 特別会員および若手会員拡充に関する活動

- ① 継続教育システムの有効利用
- ② 研究委員会の成果の活用
- ③ 若手会員や G-CPD 会員へのサービス内容の充実

(5) 東京地区の行事企画・開催（講演会・報告会・講習会など）

- ① 講習会「地盤技術者の英語」
- ② 講習会「あなたの家の地盤は大丈夫？」
- ③ ウォークラリー

など

(6) 支部長の特命事項への対応

- ① 本部との活動内容の調整
- ② ICSE-4 東京 2008：第4回国際洗掘侵食会議の開催準備・支援
- ③ IS-Tokyo2009：「地震地盤工学における性能設計に関する国際会議－ケースヒストリーから実務まで－」の開催準備・支援
- ④ 第44回地盤工学研究発表会の開催準備・支援（2009年開催）
- ⑤ 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備

など

【第6号議案】平成20年度予算(案)

【第6号議案】H20年度収支予算(案)

一 般 会 計

△は前年度予算額に対して減 (金額:円)

科 目	H20年度予算額	H19年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1 事業収入	2,937,000	1,790,000	1,147,000	
(1) 学術集会事業収入	2,822,000	1,790,000	1,032,000	会員サービスG:50.2万 県G:47万, 研究委員会 G:80万, 企画G:30万
1) 講演会・見学会収入	2,072,000	840,000	1,132,000	
2) 支部発表会収入	750,000	850,000	△ 100,000	H18年度実績
(2) その他事業収入	115,000			書籍「群馬の地盤」販売 収入(昨年度は雑収入と して扱った)
1) 支部報告書等販売収入	115,000			
2 雑収入	20,000	1,175,000	△ 1,155,000	
(1) 受取利息	20,000	0	20,000	平成18年度実績を考慮
(2) その他雑収入	0	1,175,000	△ 1,060,000	
3 繰入金収入	15,340,000	16,000,000	△ 660,000	
(1) 本部交付金	15,340,000	16,000,000	△ 660,000	本部からの減額要請
当期収入合計(A)	18,297,000	18,985,000	△ 688,000	
前期繰越収支差額	13,059,014	8,076,098	4,982,916	
収入合計(B)	31,356,014	27,041,098	4,314,916	
II 支出の部				
1 事業費	7,057,500	7,290,000	△ 232,500	
(1) 学術集会事業費	1,987,500	2,490,000	△ 502,500	
1) 講演会・見学会など行事費	990,500	1,150,000	△ 159,500	平成18年度実績を考慮
2) 支部発表会費	887,000	1,240,000	△ 343,000	会場:大学を予定
3) 出張講座費	100,000	50,000	50,000	小中高校+特別会員
4) 実業高校の土質試験支援費	0	50,000	△ 50,000	来年度活動中断
(2) その他事業費	5,070,000	4,800,000	270,000	
1) 地域連絡会費	100,000	100,000	0	支部長・副支部長訪問
2) 研究委員会費	2,730,000	2,470,000	260,000	+研究成果の広報活動費
3) 「神奈川の地盤」編集委員	200,000	500,000	△ 300,000	昨年度は「群馬の地盤」出版費
4) 地域地盤研究会費	1,220,000	850,000	370,000	県Gの活動活性化
5) 技術交流会費	120,000	180,000	△ 60,000	平成19年度実績を考慮して削減
6) 関連工法協会懇談会費	100,000	100,000	0	
7) 広報活動費	600,000	600,000	0	Newsletterの印刷等
2 管理費	11,258,000	11,360,000	△ 102,000	
(1) 給料手当・賞与	4,760,000	4,000,000	760,000	
(2) 備入費	1,200,000	1,500,000	△ 300,000	既往実績を参考に見直し
(3) 福利厚生費	610,000	530,000	80,000	
(4) 会議費	1,248,000	1,800,000	△ 552,000	
1) 支部總會費	500,000	880,000	△ 380,000	既往実績を参考に見直し
2) 評議員会費	100,000	150,000	△ 50,000	既往実績を参考に見直し
3) 幹事会費	448,000	460,000	△ 12,000	既往実績を参考に見直し
4) 運営委員会費	200,000	250,000	△ 50,000	既往実績を参考に見直し
5) 支部活動強化委員会	0	60,000	△ 60,000	H18年度より開催中断
(5) 旅費交通費	100,000	100,000	0	職員市内出張
(6) 通信費	200,000	450,000	△ 250,000	既往実績を参考に見直し
(7) 消耗品費	20,000	120,000	△ 100,000	既往実績を参考に見直し
(8) 印刷製本費	300,000	100,000	200,000	H19年度実績に基づく
(9) 光熱水料費	130,000	130,000	0	
(10) 事務所等賃賃料	2,320,000	2,320,000	0	JOS会議の使用料など
(11) リース料	240,000	200,000	40,000	PC:2台
(12) 手数料	80,000	80,000	0	金額勘定:H18年度実績
(13) 雑費	50,000	30,000	20,000	H19年度実績に基づく
3 特定預金支出	120,000	120,000	0	
(1) 退職給与引当預金支出	120,000	120,000	0	
4 予備費	200,000	195,000	5,000	
当期支出合計(C)	18,635,500	18,985,000	△ 329,500	
当期収支差額(A)-(C)	△ 338,500	0	△ 338,500	前年繰越金からの繰入れ
次期繰越収支差額(B)-(C)	12,720,514	8,076,098	4,644,416	

平成 19 年度 功労章受賞者

- ・ 岡田 勝也 殿 (国土舘大学)
- ・ 北誥 昌樹 殿 ((独)港湾空港技術研究所)
- ・ 桑原 文夫 殿 (日本工業大学)
- ・ 後藤 聡 殿 (山梨大学)
- ・ 末岡 徹 殿 (大成建設(株)技術センター)
- ・ 垂水 尚志 殿 ((財)鉄道総合技術研究所)
- ・ 中村 裕昭 殿 ((株)地域環境研究所)
- ・ 平野 孝行 殿 (西松建設(株))

平成 19 年度 特別会員の表彰

これは、20 年以上会員である特級会員、または 25 年以上会員である 1～4 級会員に対して、永年にわたる学会に対する支援を感謝して表彰するものである。関東支部での対象者は以下の 5 会員である。

- ・ 日鉄鉦コンサルタント(株) 殿
- ・ 宇部マテリアルズ(株)千葉工場 殿
- ・ 坂田建設(株) 殿
- ・ 三陽測量(株) 殿
- ・ 利根コンサルタント(株) 殿

【資料】

1. 関東支部会員状況

【支部別会員数】

(2008.3.31現在)

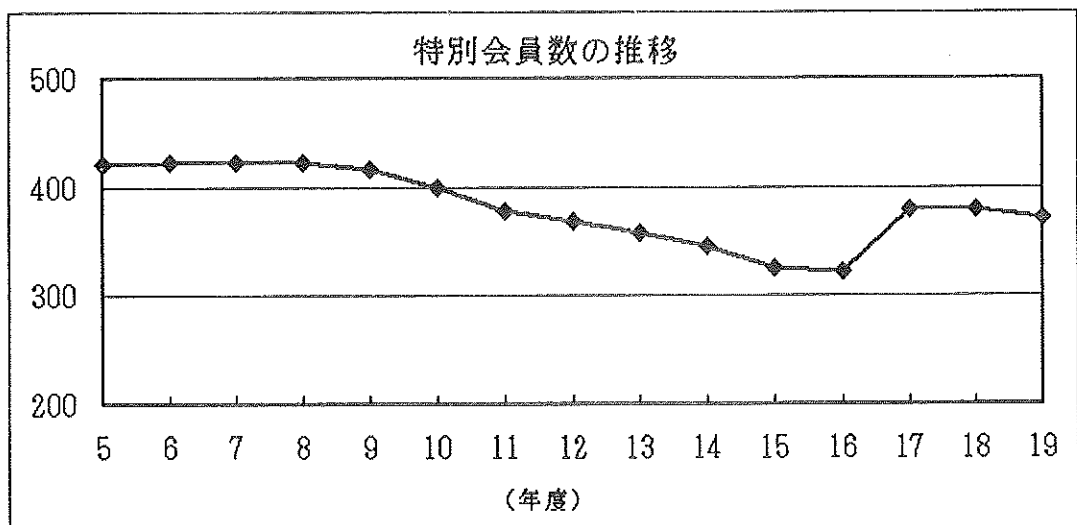
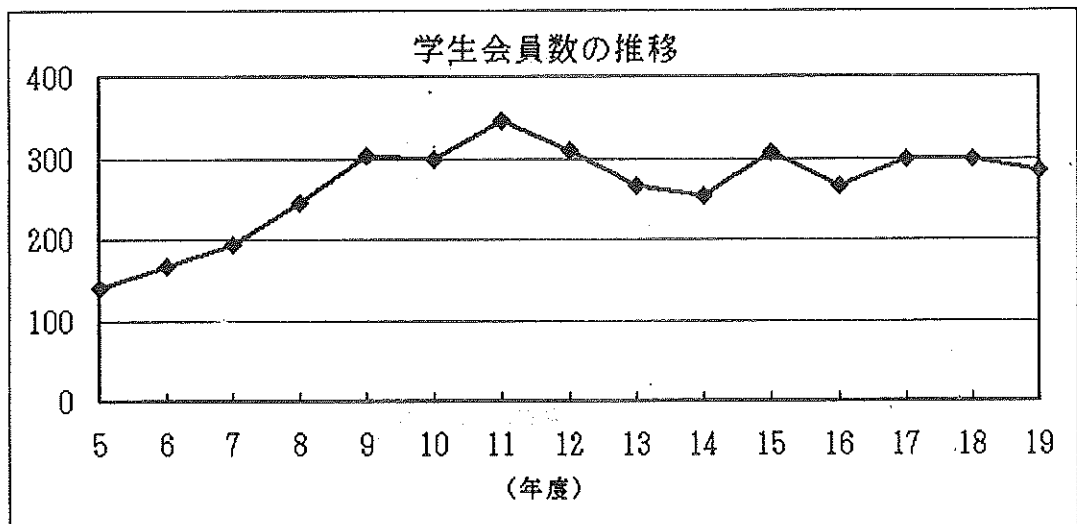
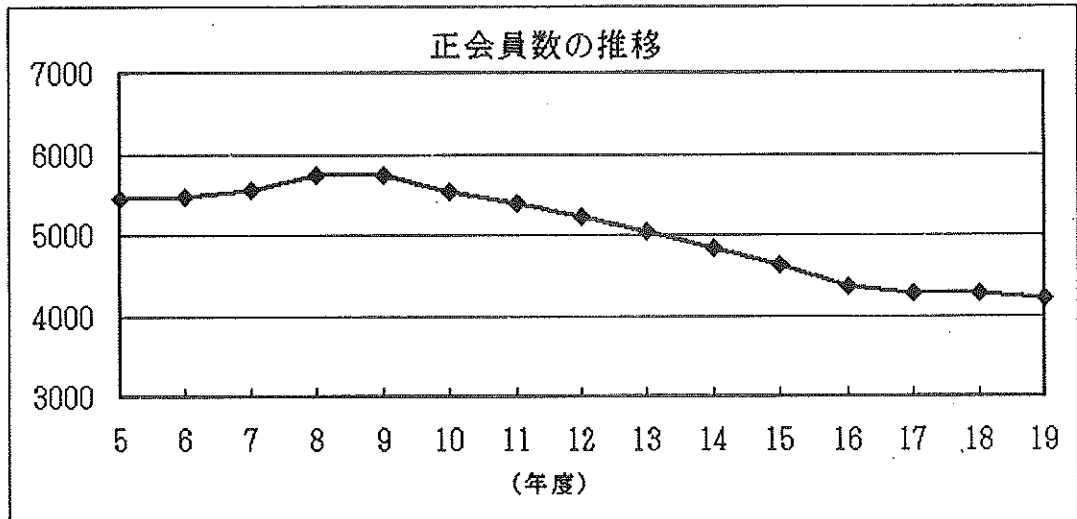
	名管 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
					特級	1級	2級	3級	4級		
1 北海道	6	572	53	631	0	3	6	4	57	70	701
2 東北	4	555	29	588	0	0	2	7	39	48	636
3 北陸	1	394	37	432	0	0	1	6	33	40	472
4 関東	51	4,210	285	4,546	2	20	12	43	294	371	4,917
5 中部	8	782	119	909	0	1	2	11	85	99	1,008
6 関西	21	1,452	156	1,629	7	18	16	33	183	257	1,886
7 中国	2	710	112	824	0	7	11	5	51	74	898
8 四国	2	340	29	371	0	0	4	2	26	32	403
9 九州	3	896	127	1,026	0	0	4	13	94	111	1,137
10 海外	14	76	2	92	0	0	0	0	0	0	92
合計	112	9,987	949	11,048	9	49	58	124	862	1,102	12,150

【関東支部 都県別会員数】

(2008.3.31現在)

	名管 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
					特級	1級	2級	3級	4級		
1 茨城県	0	323	38	361	0	1	2	1	8	12	373
2 栃木県	1	59	1	61	0	1	0	0	8	9	70
3 群馬県	1	80	13	94	0	0	0	0	6	6	100
4 山梨県	1	29	1	31	0	0	0	0	4	4	35
5 千葉県	3	534	48	583	0	0	1	4	19	24	607
6 埼玉県	5	505	25	535	0	1	1	5	22	29	564
7 神奈川県	11	592	46	649	0	2	1	2	31	36	685
8 東京都	29	2,088	115	2,232	2	15	7	31	196	251	2,483
合計	51	4,210	285	4,546	2	20	12	43	294	371	4,917

【関東地区 会員数の推移】



平成17,18,19年度は3月末現在、他の年度は年度末

2. 関東支部特別会員名簿

(平成20年3月31日現在)

【特級 2団体】

団体名	〒	住所	TEL
オリエンタル白石(株)	101-8588	千代田区神田岩本町1-14	03-3253-8111
清水建設(株)土木技術本部技術企画部	105-8007	港区芝浦1-2-30-15S館	03-5441-1111

【1級 20団体】

団体名	〒	住所	TEL
(財)鉄道総合技術研究所	185-8540	園分寺市光町2-8-38	042-573-7213
(株)大林組技術研究所	204-8558	沼津市下瀬戸4-840	0424-95-1111
鹿島建設(株)	107-0051	港区元赤坂1-2-7	03-3404-3311
(株)熊谷組	182-8857	新宿区津久戸町2-1	03-3235-8817
五洋建設(株)技術研究所	320-2748	栃木県那須塩原市西町1534-1	0287-38-2100
大成建設(株)技術センター	245-0051	横浜市戸塚区名瀬町344-1	045-814-7223
電源開発(株)エンジニアリング事業部 企画管理グループ	104-8185	中央区銀座6-15-1	03-3548-2211
東亜建設工業(株)	102-8451	千代田区四番町5	03-3262-5102
東京電力(株)	100-0011	千代田区内幸町1-1-3	03-4218-1111
西松建設(株)	105-8401	港区虎ノ門1-20-10	03-3502-7551
(株)NIPPONコーポレーション	331-0052	さいたま市西区三橋6-70	048-824-0085
ハザマ	105-8478	港区虎ノ門2-2-5	03-3588-5700
前田建設工業(株)	102-8151	千代田区富士見2-10-28	03-5276-0419
りんかい日産建設(株)	105-0014	港区芝2-3-8臨海ビル	03-5476-1705
東急建設(株)技術研究所	229-1124	相模原市田名字曾根下3082-1	042-783-9511
JFEスチール(株)	100-0011	千代田区内幸町2-2-3日比谷国際ビル	03-3587-4519
基礎地盤コンサルタンツ(株)	102-8220	千代田区九段北1-11-5	03-3263-3811
東洋建設(株)	135-0084	江東区青海2-43 青海7ビル	03-6361-5464
(株)不動テトラ東京本社	103-8543	中央区日本橋小塚町6-1	03-5844-8547
東洋紡績(株)東京支社	103-8530	中央区日本橋小塚町17-8東洋紡ビル	03-3880-4858

【2級 12団体】

団体名	〒	住所	TEL
佐藤工業(株)	103-8839	中央区日本橋本町4-12-20	03-3881-4793
鹿島道路(株)	112-0004	文京区後楽1-7-27	03-5802-8000
中央開発(株)	189-8812	新宿区西早稲田3-13-5	03-3208-3111
(財)電力中央研究所地球工学研究所	270-1184	茨城県水戸市水戸1648	04-7182-1181
戸田建設(株)技術研究所	107-0052	港区赤坂8-5-34	03-5785-1522
(株)丸東製作所	135-0021	江東区白河2-15-4	03-3643-2111
大成ロテック(株)	365-0027	鴻巣市上谷1458	048-541-8511
(株)東京ソイルリサーチ	152-0021	目黒区東が丘2-11-18	03-3410-7221
ライト工業(株)	102-8238	千代田区九段北4-2-35	03-3265-2458
住友大阪セメント(株)	102-8465	千代田区六番町8-28	03-5211-4848
(財)茨城県建設技術管理センター	310-0004	水戸市青旗町八反田4209	029-227-5191
(独)日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所	318-1184	那珂郡東海村村松4-33	029-282-1122

【3級 43団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株)テルナイト	151-0072	渋谷区幡ヶ谷1-7-5	03-3377-9321
(株)建設技術研究所	103-8430	中央区日本橋浜町3-21-1日本橋浜町F2F	03-3688-0451
(株)ブリヂストン	187-8531	小平市小川町3-1-1	042-342-8383
(株)設計室ソイル	103-0027	中央区日本橋3-8-12第六中央ビル7F	03-3273-9878
昭和シェル石油(株)	135-8074	港区台場2-3-2	03-5531-5765
(株)高速度道路総合技術研究所土木研究室	104-8508	町田市忠生1-4-1	042-791-1621
ジャパンパイル(株)	103-0007	中央区日本橋浜町2-1-1	03-5843-4198
(財)土木研究センター	110-0016	台東区台東1-8-4	03-3835-3609
(株)サムシング	134-0083	江戸川区西葛西6-18-10SKビル5F	03-5679-9885
大日本土木(株)東京本社	180-0023	新宿区西新宿6-18-8	03-5328-3911
安藤建設(株)	108-8544	港区芝浦3-12-8	03-3457-9382
川崎地質(株)事業本部	108-8337	港区三田2-11-15	03-5445-2082
飛鳥建設(株)	102-0075	千代田区三番町2	03-3263-3151
日本綜合防水(株)	171-0022	豊島区南池袋3-11-10A'水池袋3F	03-5950-8211
日本道路(株)	105-0004	港区新橋1-8-5	03-3571-4391
若築建設(株)	153-0064	目黒区下目黒2-23-18	03-3492-0495
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	231-8315	横浜市中央区本町78-50-1横浜ライオンビル	045-222-9055
(株)竹中土木	138-8570	江東区新砂一丁目1番1号	03-6810-6215
東洋テクノ(株)	150-0012	渋谷区広尾5-4-12	03-3444-2141
日鐵住金建材(株)	135-0042	江東区木場2-17-12	03-3830-2497
(株)アイ・エヌ・エー	112-0014	文京区関口1-44-10	03-5261-5711
西武建設(株)	359-8550	所沢市くすのき台1-11-2	042-926-3421
(株)土質基礎コンサルタンツ	114-0024	北区西ヶ原1-4-5	03-3918-7721
日本コンクリート工業(株)	108-0075	港区港南1-8-27	03-5482-1021
(株)復建エンジニアリング	103-0012	中央区日本橋堀留町1-11-12TK現留ビル	03-5652-8550
(株)日さく	330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-199-3	048-644-2105
(社)全国地質調査業協会連合会	113-0033	文京区本郷2-27-18本郷ビル2F	03-3818-7411
東京地下鉄(株)	110-0015	台東区東上野3-19-8	03-3837-7109
(株)東京建設コンサルタンツ	171-0014	豊島区池袋2-43-1水池袋青柳ビル	03-3982-9281
三井住友建設(株)	164-0011	中野区中央1-38-1	03-5337-2135
(株)精研東京支店	112-0002	文京区小石川1-12-14日本生命小石川ビル7F	03-5889-2351
電源開発(株)技術開発センター茅ヶ崎研究所	253-0041	茅ヶ崎市茅ヶ崎1-9-88	0467-87-1211
(株)竹中工務店技術研究所	270-1395	伊豆市大塚1-5-1	0478-47-1700

(株)オカダ地質測量事務所
 菱光石灰工業(株)生川事務所
 パシフィックコンサルタンツ(株)
 東京電力(株)富津火力建設所
 J F E 商事(株)
 日鉄鉱業コンサルタンツ(株)
 岡三ビック(株)
 (株)誠研舎
 大倉建設(株)
 いであ(株)

270-1143 我孫子市天王台4-2-21
 388-8505 狭父郡横瀬町大字横瀬2270
 208-8550 多摩市関戸1-7-5
 293-0011 富津市新富25
 100-8670 千代田区大手町2-7-1
 108-0014 港区芝4-2-30いすゞ芝ビル5階
 108-0023 港区芝浦4-16-23AQUACITY芝浦
 110-0015 台東区東上野1-28-5
 104-0039 中央区新川1-24-4
 154-8586 世田谷区駒沢3-15-1

0471-84-0011
 0494-23-1484
 042-372-8001
 0439-87-3121
 03-5203-5172
 03-8414-2780
 03-5442-1580
 03-3834-4201
 03-3553-4311
 03-4544-7803

【4級】 294団体

団体名	〒	住所	TEL
(社)日本アンカー協会	101-0081	千代田区三崎町2-8-12	03-5214-1188
(株)JSP本社 建築土木資材カンパニー	100-0005	千代田区丸の内3-4-2新日石ビル	03-8212-8361
(株)URリンケージ	103-0027	中央区日本橋1-5-3	03-8214-5718
(株)アースアレイザル	101-0083	千代田区神田淡路町2-4-8F&F社ビル	03-5298-2151
(株)アースプライム	188-0014	東村山市本町2-7-4	042-395-3391
(株)アサノ建工	110-0015	台東区東上野1-28-9	03-5688-1525
(株)アジア共同設計コンサルタンツ	232-0008	横浜市南区南太田1-46-7	045-730-8311
(株)エスコ	220-0023	横浜市西区平沼1-8-5	045-321-1077
(株)エヌ・ティ・ティファシリティアーズ	108-0023	港区芝浦3-4-13いすゞビル	03-5444-5481
(株)エフイーシー	330-0842	さいたま市大宮区浅間町1-83-2	048-847-5773
(株)オリエンタルコンサルタンツ	150-0038	渋谷区南平町16-28クワスタ渋谷	03-6311-7853
(株)ガイアートT. K	182-0814	新宿区新小川町8-27	03-5261-9211
(株)キャプティ	141-8621	品川区東五反田5-22-27	03-3443-9553
(株)クラレ	100-8115	千代田区大手町1-1-3大手ビルビル	03-6701-1372
(株)コーセツコンサルタンツ	220-0021	横浜市西区桜木町7-45	045-323-0136
(株)サココンサルタンツ	103-0023	中央区日本橋本町4-6-7	03-3241-4361
(株)サンポー	400-0111	甲斐市竜王町2277-15赤坂ビルビル	055-230-8300
(株)ジオ	182-0005	順布市東つつじヶ丘3-41-31	03-3308-7591
(株)ジオ・コンサルタンツ	338-0018	さいたま市南区大谷場1-15-13	048-883-7575
(株)ジオテクノ・ジャパン	288-2101	八日市場市春海8820-4	0479-70-0877
(株)ジオファイブ	338-0831	さいたま市緑区原山1-12-1	048-871-3511
(株)ステップ	118-0013	荒川区西日暮里1-8-8	03-5810-8888
(株)ソイル・エンゲ	244-0804	横浜市戸塚区前田町503-2	045-823-8720
(株)ダイテ地質研究所	321-0974	宇都宮市竹林町550-28	028-827-0700
(株)ダイヤコンサルタンツ	101-0032	千代田区岩本町1-7-4東急岩本ビルビル3F	03-5835-1719
(株)データ・トウ	105-0012	港区芝大門1-1-4J芝大門ビルビル310	03-3437-5448
(株)テクノソール	107-0062	港区赤坂2-12-33赤坂永楽ビルビル5階	03-5570-5450
(株)テクノックス	107-8533	港区赤坂6-13-7	03-3582-5188
(株)テラ	101-0041	千代田区神田須田町2-7-1日本綜合地所神田ビルビル2F	03-5258-1331
(株)トーコー地質	170-0005	豊島区南大塚3-32-1大塚S&Sビル	03-5850-7555
(株)トニーテコンサルタンツ	151-0071	渋谷区本町1-13-3初台共同ビル	03-3374-3555
(株)ニュージェック東京本社	135-0007	江東区新大橋1-12-13	03-5625-1857
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	118-0014	荒川区東日暮里5-7-18日暮里ビルビル2F	03-3805-7911
(株)ピーエス三菱技術本部	104-8215	中央区晴海72-5-22晴海ビルビル3F	03-6385-9111
(株)フォーラムエイト	153-0051	目黒区上目黒2-1-1中目黒G1ビルビル15F	03-5773-1888
(株)フジタ	151-8570	渋谷区千駄ヶ谷4-8-15	03-3402-1811
(株)ブレインズ	405-0078	山梨県東八代郡一宮町竹原1674	0553-47-5111
(株)ホーゲン	379-0133	安中市原市1433-1	027-385-0233
(株)マスタ技達	184-0022	町田市森野8-380	042-728-4511
(株)ミカミ	311-4153	水戸市河和田町4471-45	029-257-1234
(株)梓設計	140-0002	品川区東品川12-1-11	03-6710-0702
(株)横浜テクノス	230-0082	横浜市鶴見区登戸町7-10	045-673-9308
(株)四設計	151-0051	渋谷区千駄ヶ谷5-1-11	03-3358-7281
(株)加藤建設	487-8501	海部郡鹽江町下市場19-1	0587-5-2181
(株)環境生物研究所	324-0817	那須郡烏帽子町北向田231-2	0287-92-5723
(株)久米設計	135-8567	江東区潮見2-1-22	03-5632-7804
(株)共和電業	182-0021	順布市順布ヶ丘3-5-1	0424-88-1111
(株)協和コンサルタンツ	151-0073	渋谷区笹塚1-82-11	03-3376-3171
(株)構造計画研究所	184-0011	中野区中央4-5-3	03-5342-1100
(株)国際技術コンサルタンツ	272-0035	市川市新田5-4-4	047-326-5951
(株)鷲宮製作所	185-8907	中野区若宮2-55-5	03-3330-7313
(株)三菱地所設計	100-0005	千代田区丸の内3-2-3富士ビル	03-3287-5750
(株)山下設計	103-8542	中央区日本橋小塚町8-1	03-3249-1532
(株)自動制御技術研究所	143-0022	大田区東島込1-7-5	03-3776-1213
(株)水戸グリーンサービス	310-0903	水戸市堀町959	029-225-2754
(株)誠試工	178-0083	練馬区東大塚6-18-18	03-5387-3650
(株)泉創建エンジニアリング	104-0081	中央区銀座1-24-2銀座一泉ビル	03-3535-5103
(株)綜合技術コンサルタンツ	101-0048	千代田区神田前町2-7	03-3291-5777
(株)損害保険ジャパン	180-8338	新宿区西新宿1-26-1	03-3349-4037
(株)地球科学総合研究所	112-0012	文京区大塚1-5-21茗溪ビルビル10F	03-5978-8025
(株)地研コンサルタンツ	350-1123	川崎市麻生区本町11-27	049-245-8800
(株)地盤調査事務所	182-0845	新宿区西新宿1-22-22	03-3289-3271
(株)東京シビルコンサルタンツ	186-0015	杉並区成田東4-38-19朝日生命杉並第2ビル	03-5928-1518
(株)東京計測	177-8032	練馬区谷原1-10-8	03-3997-9880
(株)東建ジオテック	113-0034	文京区湯島3-37-4クワ湯島ビル	03-3833-0381
(株)東光コンサルタンツ	170-0005	豊島区南大塚3-32-1大塚S&Sビル	03-5850-7201
(株)東部	229-1134	相模原市下九沢1509-4	042-762-4739
(株)特殊構工法計画研究所	108-8502	港区港南2-15-2品川ビルビルB棟	03-5463-8641
(株)日建設計	102-8117	千代田区飯田橋2-18-3	03-5226-3030
(株)日本構造橋梁研究所	107-0082	港区南青山5-12-4	03-3400-9101

(株)日本港湾コンサルタント	141-0031	品川区西五反田8-3-8五反田ビル	03-5434-5671
(株)鎌高組技術本部技術研究所	163-1011	新宿区西新宿3-7-1新宿ハートウチ24階	03-5323-3881
(協)地盤環境技術研究センター	113-0033	文京区本郷3-26-1本郷宮田ビル	03-5805-7431
(財)沿岸技術研究センター	102-0082	千代田区豊町3-16住友半蔵ビル8F	03-3234-6881
(財)群馬県建設技術センター	371-0854	前橋市大渡町1-10-7	027-251-6881
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	100-0013	千代田区霞が関3-3-1尚友会館3階	03-3503-2081
(財)高速道路技術センター	108-0014	港区芝4-17-5田町ビル	03-3503-2303
(財)先端建設技術センター	112-0012	文京区大塚2-15-8ニッセイ管財ビル4F	03-3942-3990
(財)千葉県建設技術センター	260-0023	千葉市中央区出洲港11-2	043-247-0276
(財)川崎市建設技術センター	210-0828	川崎市川崎区塩浜3-24-11	044-278-1781
(財)地震予知総合研究振興会	101-0084	千代田区猿楽町1-5-18	03-3295-6344
(財)駐車場整備推進機構	102-0093	千代田区平河町2-7-4	03-5278-5775
(財)林業土木コンサルタント	112-0004	文京区後楽1-7-12林友ビル5階	03-3544-2601
(財)林業土木施設研究所	112-0004	文京区後楽1-7-12	03-3814-7811
(社)セメント協会	114-0003	北区豊島4-17-33	03-3914-2891
(社)日本ウエルポイント協会	180-0003	新宿区本郷町23第2田中ビル8階	03-3226-8221
(社)日本ガス協会	105-0001	港区虎ノ門1-15-12	03-3502-1572
(社)日本基礎建設協会	104-0032	中央区八丁堀4-14-7第1中央ビル705	03-3561-7018
(社)日本建設業経営協会中央技術研究所	104-0032	中央区八丁堀2-5-1東京建設会館3F	03-5542-5851
(独)港湾空港技術研究所	238-0828	横須賀市長瀬3-1-1	046-844-5040
(独)水資源機構	330-8008	さいたま市中央区大宮上落合2-407号トピアクス内	048-600-8500
(独)都市再生機構	231-8315	横浜市中区本町8-50-1横浜アイランドタワー	03-3263-8111
(独)緑資源機構	212-0044	川崎市幸区大宮町1313ニューサ川崎ビル3階	044-543-2518
(有)AOS	183-0005	府中市若松町2-28-93	042-380-4911
(有)伊藤地質調査事務所	180-0012	武蔵野市練馬1-2-1-201	0422-59-0848
(有)仁平製作所	322-0074	鹿沼市日吉町495	0229-82-5883
DJM工法研究会	104-0033	中央区新川1-2-8山京ビル	03-3553-3028
JFE建材(株)	103-0012	中央区日本橋横須町1-10-15JL日本橋ビル	03-5644-1221
JFE工建(株)	230-0048	横浜市鶴見区小野町88	045-505-8777
KJS協会	198-0023	青梅市今井3-3-12	0428-32-2811
KTB協会	180-0023	新宿区西新宿8-20-27イストビル	03-3368-8121
NTTアクセスサービスシステム研究所	305-0805	つくば市花畑1-7-1	028-868-8202
NTTインフラネット(株)	103-0007	中央区日本橋横須町2-31-1浜町センタービル15階	03-5645-1011
PCフレーム協会	180-0023	新宿区西新宿8-20-27イストビル	03-3368-0891
RRR工法協会事務局	102-0072	千代田区飯田橋4-6-9Dyアールビル8F特設技術研究所内	03-5276-5319
TRD工法協会	104-0033	中央区新川1-2-8山京ビル3F	03-3208-6603
アイドルエンジニアリング(株)	186-0011	杉並区梅里1-7-7	03-5308-3878
アキュテック(株)関東営業所	382-0024	上尾市五番町14-4	048-723-7800
アジア航測(株)	160-0022	新宿区新宿4-2-18新宿光風ビル	03-5378-2151
アップコン(株)	213-0012	川崎市高津区坂戸3-2-1KSP東棟811	044-820-8120
ウレテックジャパン(株)	134-0088	江戸川区西葛西7-3-108KN西葛西ビル6F	03-5878-9101
ケミカルグラウト(株)	105-0001	港区虎ノ門2-2-5共同通信会館3階	03-5575-0511
サンコーコンサルタント(株)	138-8522	江東区亀戸1-8-9岩上ビル	03-3883-7111
ジーエスアイ(株)	310-0805	水戸市中央2-3-37茨城県味増会館3階	028-302-5238
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	171-0021	豊島区西池袋1-11-11トキワビル12階	03-5371-3371
ジェコス(株)	103-0018	中央区日本橋小網町8-7第2山万ビル	03-3880-0717
ジオスター(株)技術・市場開発部技術開発チーム	113-0024	文京区西片1-17-8KSCビル4階	03-5844-1203
ジオテック(株)	181-0033	新宿区下落合2-3-18 SKビル	03-3280-0541
システム計測(株)	130-0028	墨田区両国1-13-1	03-3635-8558
スベック(株)	107-0052	港区赤坂2-12-33	03-5570-5620
スミリンベーステック(株)	110-0015	台東区上野1-1-12信井ビル5F	03-3837-8811
セントラルコンサルタント(株)	104-0042	中央区入船1-4-10	03-5117-1081
ソルパック協会	107-0052	港区赤坂2-12-33	03-5570-5450
テクノアース(株)	101-0048	千代田区神田前町2-18-3丸越ビル4F	03-5217-0158
テクノアルファー(株)	101-0047	千代田区内神田3-4-4新千代田ビル4F	03-5298-7784
テスコ(株)	118-0013	荒川区西日暮里5-4-8	03-3805-0012
ドリコ(株)	100-0004	千代田区大手町2-8-2日本ビル12階	03-5200-3383
ニッケンキソコンサルタント(株)	180-0022	新宿区新宿2-8-4KN新宿ビル7F	03-3350-8825
パスキン工業(株)	320-0071	宇都宮市野沢町840-4	028-605-1201
ヒロセ(株)	135-0018	江東区東陽4-1-13東陽ビル5ビル	03-5624-4510
フジタ道路(株)	103-0027	中央区日本橋3-15-873/般会館ビル8F	03-3271-7924
みらいジオテック(株)	135-0048	江東区牡丹1-14-1東急門前仲町ビル	03-5821-7491
みらい建設工業(株)	103-0016	中央区日本橋小網町6-1山万ビル	03-5623-8587
メトロ設計(株)	110-0004	台東区下谷1-11-15	03-5827-3011
ユニバーサルプランニング(株)	171-0033	豊島区高田3-31-5	03-3884-4405
旭化成建材(株)	105-0021	港区東新橋2-12-7住友東新橋ビル2号館	03-5473-5288
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	100-8080	千代田区霞が関3-2-5霞が関ビル25F	03-8203-5000
磯部建設(株)	320-0851	宇都宮市鶴岡町2070-57ニッセイ1F	028-849-0377
茨城大学工学部防災・環境地盤工学研究室	318-8511	茨城県日立市中成沢町4-12-1	0294-38-5188
宇部マテリアルズ(株)千葉工場	280-0045	市原市五井南海岸8-2	0436-22-3588
応用地質(株)	102-0073	千代田区九段北4-2-8	03-3234-0811
横浜国立大学地盤研究室	240-8501	横浜市保土ヶ谷区常盤台78-5	045-339-4038
海洋工業(株)	101-0021	千代田区外神田1-1-5 昌平橋ビル4F	03-3253-8812
(株)シーエスエンジニアズ	338-0024	さいたま市南区根岸4-8-8	048-866-1721
(株)総合土木研究所	113-0034	文京区湯島4-8-12B222	03-3816-3091
関東学院大学工学部社会環境システム学科	238-8501	横浜市金沢区六浦東1-50-1	045-788-7148
関東地質調査業協会	101-0047	千代田区内神田2-8-8内神田ビル	03-3252-2981
関東土質試験(協)	143-0013	大田区大森南3-22-18	03-3742-3131
丸紅建材リース(株)	105-0011	港区芝公園2-4-1秀和芝公園ビルA館8階	03-5404-8949
丸藤シートパイル(株)	103-0023	中央区日本橋本町1-6-5カネビル	03-3242-7872
危険物保安技術協会	105-0001	港区虎ノ門4-3-13	03-3438-2351
技研興業(株)	193-0801	八王子市川口町1540	0428-54-4331
宮本地質コンサルタント(株)	170-0012	豊島区上池袋3-8-4	03-3918-1885
共生機構(株)	160-0022	新宿区新宿1-23-1新宿マビル	03-3354-2554

共和コンクリート工業(株)	112-0008	文京区小日向4-8-10共立会館6階	03-3847-8837
協和地下開発(株)	101-0031	千代田区東神田3-1-2東神田金子ビル4階	03-3882-4931
興亜開発(株)	130-0022	墨田区江東橋5-3-13享栄ビル	03-3833-7351
兼松日産農林(株)	102-0083	千代田区麹町3-2麹町共同ビル3F	03-3265-8241
古久根建設(株)	112-8882	文京区音羽1-1-1	03-5880-4682
経営研究会	103-0025	中央区日本橋茅場町3-2-10鉄鋼会館6F	03-3888-2437
国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所	321-0931	宇都宮市平松町504	028-838-2185
国土交通省関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所	221-0053	横浜市神奈川区橋本町2-1-4	045-441-0742
国土交通省関東地方整備局河川部	330-8724	さいたま市中央区新都心2-1	048-800-1335
国土交通省関東地方整備局関東技術事務所	270-2218	松戸市五橋6-12-1	047-388-5127
国土交通省関東地方整備局国土交通事務所	330-8724	さいたま市中央区新都心2-1	048-800-1329
国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	045-503-4008
国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所	278-0005	野田市宮崎134	04-7125-7317
国土交通省関東地方整備局港湾空港部	231-8438	横浜市中区北仲通5-57横浜第二合同庁舎15F	045-211-7421
国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所	115-0042	北区志茂5-41-1	03-3802-3220
国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所	370-0841	高崎市栄町6-41	027-345-8039
国土交通省関東地方整備局常陸河川国道事務所	313-8555	常陸大田市本崎一丁目700-1	0294-72-3171
国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所	283-0018	千葉市稲毛区天台5-27-1	043-287-0314
国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所	331-8849	さいたま市北区吉野町1-435	048-889-1200
国土交通省関東地方整備局東京空港整備事務所	144-0041	大田区羽田空港3-3-1	03-5757-2076
国土交通省関東地方整備局東京空港整備事務所	102-8340	千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎15F	03-3512-8090
国土交通省関東地方整備局道路部	330-8724	さいたま市中央区新都心2-1	048-800-1341
国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所	348-1198	碓氷郡栗橋町北2-18-1	0480-52-3958
国土交通省甲府河川国道事務所	400-8578	甲府市緑ヶ丘1-10-1	055-252-8884
国土交通省航空局飛行場部建設課	100-8918	千代田区霞が関2-1-3	03-5253-8725
国土防災技術(株)	330-0074	さいたま市浦和区北浦和2-12-11浦和青葉ビル	048-833-0422
佐田建設(株)	371-0846	前橋市元総社町1-1-7	027-251-1551
佐藤工業(株)東京支店	103-0023	中央区日本橋橋本町4-12-19	03-3861-5882
佐伯建設工業(株)建設本部技術部	101-8832	千代田区東神田1-7-87ビル東神田	03-5835-4722
坂田建設(株)	130-8522	墨田区緑4-21-2	03-3846-2111
坂田電機(株)	202-0022	西京市柳沢2-17-20	0424-84-3111
埼玉県地質調査業協会	338-0031	さいたま市南区鹿手袋4-1-7	048-862-8221
三井化学産産(株)	113-0034	文京区湯島3-30-10上野THEビル7F	03-3837-1581
三井住友海上火災保険(株)	101-8011	千代田区神田駿河台3-9	03-3259-8681
三井造船(株)	104-8438	中央区築地5-6-4	03-3544-3663
三信建設工業(株)	112-0004	文京区後楽1-2-7全通会館	03-3818-2151
三菱マテリアル資源開発(株)	330-0835	さいたま市大宮区北袋町1-297	048-846-8083
三菱化学産産(株)	100-0005	千代田区丸の内1-8-2第一鉄鋼ビル6階	03-5293-8614
三陽測量(株)	378-2154	前橋市天川大島町3-8-3	027-243-8211
三和機材(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町2-4-9	03-3869-1101
山梨大学工学部土木環境工学科地盤工学研究室	400-8511	甲府市武田4-3-11	055-220-8528
鹿島建設(株)横浜支店	231-0011	横浜市中区太田町4-51	045-841-8843
斜面受圧板協会	180-0004	新宿区四谷2-10-3	03-5363-5241
首都高速道路(株)	100-0013	千代田区霞が関1-4-1日土地ビル	03-3502-7311
住友コンサルタント(株)	110-0008	台東区池之端2-9-7池之端日建ビル4F	03-3827-6181
住友金属工業(株)	104-8110	中央区晴海1-8-11イトクワビル7F	03-4416-8494
勝村建設(株)本店	111-0053	台東区浅草橋4-19-8	03-8803-5600
小田急建設(株)	180-8377	新宿区西新宿4-32-22	03-3373-3117
小田急電鉄(株)	180-8309	新宿区西新宿1-8-3	03-3349-2381
小野田ケミコ(株)	118-0014	荒川区東日暮里3-11-17	03-3882-2252
昭石エンジニアリング(株)	101-0033	千代田区神田岩本町2第二岩本町ビル6階	03-3251-8493
伸光エンジニアリング(株)	280-0834	千葉市中央区今井3-24-12	043-268-8911
信幸建設(株)	102-0081	千代田区四番町5	03-3261-5610
新会津開発(株)東京支店	101-0084	千代田区猿樂町2-1-18	03-3284-0848
新日鉄エンジニアリング(株)	228-1131	相模原市西橋本2-8-3	042-771-8104
真空圧密技術協会	354-0018	富士見市西みずほ台3-11-10-201	049-252-4210
成田国際空港(株)	282-8801	成田市成田国際空港内NAALビル	0476-34-5504
成和コンサルタント	188-0051	新宿区西早稲田2-18-23	03-5285-4051
成和地質(株)	188-0024	青柳市新町8-5-12	0428-32-8500
清水建設(株)技術研究所	135-0044	江東区越中島3-4-17	03-3843-4311
清水建設(株)設計本部	105-8007	港区芝浦1-2-30ハイツS館	03-5441-1111
西武鉄道(株)工務部	359-8520	所沢市くすのき台1-11-1	04-2926-2262
青山建設(株)	138-0071	江東区亀戸1-38-4朝日生命江東ビル6階	03-5626-8111
静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会	112-0004	文京区後楽1-2-7	03-5800-4124
石川綜合技研(株)	231-0032	横浜市中区不老町3-13-17	045-841-2351
(株)IH	135-8710	江東区豊洲3-1-1	03-6204-7617
千級エンジニアリング(株)	280-0013	千葉市中央区中央4-12-12	043-224-5387
千代田工営(株)	330-0855	さいたま市大宮区上小野940	048-842-5252
千葉エンジニアリング(株)	282-0033	千葉市花見川区幕張本郷1-30-5	043-275-2311
千葉工業大学樹木研究室	275-0018	習志野市津田沼2-17-1	047-478-0479
川崎地質(株)技術本部	108-8337	港区三田2-11-15	03-5445-2079
全国マイ建築工業会	289-4504	茨城県常陸那珂市1271	0470-87-6385
早稲田大学赤木研究室	189-8555	新宿区大久保3-4-158号館205	03-5286-3405
相鉄建設(株)	221-0052	横浜市神奈川区栄町5-1	045-451-8897
総合地質(株)	155-0032	世田谷区代沢3-7-18-101	03-5481-5851
太平洋セメント(株)	104-8518	中央区明石町8-1聖路加ビル	03-6228-9075
太平洋セメント(株)中央研究所	285-8855	佐倉市大作2-4-2	043-498-3818
大成基礎設計(株)	113-0022	文京区千駄木3-43-3千駄木ビル	03-5832-7182
大成建設(株)東京支店	183-8008	新宿区西新宿8-8-1新宿1ビル	03-3348-1111
大日本コンサルタント(株)	170-0003	豊島区駒込3-23-1	03-5394-7616
大洋基礎(株)	103-0024	中央区日本橋小舟町3-4	03-3863-5581
大洋基礎工業(株)	187-0042	小平市仲町811	042-342-6811
大林道路(株)	131-8540	墨田区堀堤1-19-9	03-3618-6508
第一化成産業(株)	350-1165	川越市南台1-8-4	049-242-7785

地質計測(株)	107-0082	港区南青山4-28-12	03-3408-4851
筑波大学地盤工学研究室	305-8573	つくば市天王台1-1-1	028-853-5148
中央大学理工学部土木工学科地盤環境研究室	112-8551	文京区春日1-13-27	03-3817-1804
中央復建コンサルタンツ(株)	103-0011	中央区日本橋大伝馬町2-11	03-3889-1910
鉄建建設(株)建設技術総合センター	288-0825	成田市新泉9-1	0476-36-2371
土質コンサルタント(株)	151-0073	渋谷区笹塚1-28-4	03-3485-8631
東亜建設工業(株)横浜支店	231-8983	横浜市中央区太田町1-15 関内東亜ビル	045-884-1335
東亜建設工業(株)東京支店	183-1015	新宿区西新宿3-7-1新宿パークタワー15F	03-5323-3803
東急建設(株)首都圏本部	150-8340	渋谷区渋谷1-18-14渋谷地下鉄ビル	03-5488-5403
東京インキ(株)	114-0012	北区田端新町2-7-15	03-5882-7337
東京ガス(株)パイプライン技術センター	105-0023	港区芝浦1-18-25	03-5484-4834
東京ガス(株)エネルギー生産部	105-0022	港区海岸1-5-20	03-3433-2111
東京ガス(株)	105-8527	港区海岸1-5-20	03-5400-7544
東京コンサルタンツ(株)	101-0041	千代田区神田須田町1-13-8	03-3255-9882
東京工業大学太田研究室	152-8552	目黒区大岡山2-12-1	03-5734-3583
東京大学生産技術研究所・古閑研究室	163-8505	目黒区駒場4-6-1	03-5452-8421
東京電機大学建設環境工学科安田研究室	350-0384	埼玉県比企郡鳩山町石坂	048-298-2911
東京電力(株)技術開発研究所	230-8510	横浜市鶴見区江ヶ崎町4-1	045-813-3114
東京舗装工業(株)	101-0021	千代田区外神田2-4-4	03-3253-9881
東京理科大学理工学部土木工学科土質研究室	278-8510	野田市山崎2841	04-7124-1501
東電工業(株)	108-0074	港区高輪1-3-13住生興和高輪ビル	03-3448-8361
東電設計(株)	110-0015	台東区東上野3-3-3	03-4484-5111
東日本高速道路(株)	100-8979	千代田区霞ヶ関3-3-2新霞ヶ関ビルディング	03-3506-0111
東日本高速道路(株)関東支社	110-0014	台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館	03-5828-8181
東日本高速道路(株)関東支社千葉工事事務所	281-0014	千葉市美浜区若葉2-9-3	043-350-3321
東日本旅客鉄道(株)建設工事部	151-8578	渋谷区代々木2-2-2	03-5334-1233
東日本旅客鉄道(株)上信越工事事務所	370-8543	高崎市栄町8-28	027-324-0361
東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	151-8512	渋谷区代々木2-2-6	03-3320-3482
東武鉄道(株)	131-8522	墨田区押上1-1-2	03-3621-5253
東洋エンジニアリング(株)	275-0024	習志野市西浜2-8-1	047-454-1503
特許庁	100-8915	千代田区霞ヶ関3-4-3	03-3501-0738
日揮(株)	220-8001	横浜市西区みなとみらい2-3-1	045-882-8557
日建コンサルタンツ(株)	222-0032	横浜市港北区大豆戸町353	045-433-1811
日経探検(株)	105-0001	港区虎ノ門2-7-10	03-3503-7781
日特建設(株)	104-0081	中央区銀座8-14-14	03-3542-8120
日本ジェットグラウト協会	105-0001	港区虎ノ門2-5-7みかづきビル内	03-5800-4118
日本シビックコンサルタンツ(株)	116-0013	荒川区西日暮里2-28-2日暮里UCTビル8F	03-5804-7500
日本海上工事(株)	107-0052	港区赤坂2-10-8ラテック第2赤坂ビル	03-3585-8201
日本海洋コンサルタンツ(株)	138-0074	江東区東砂7-18-31東京日産江東ビル3F	03-5633-8551
日本基礎技術(株)東京本社	150-0031	渋谷区桜丘町15-17	03-3478-5701
日本技術開発(株)	164-8801	中野区本町5-33-11中野清水ビル	03-5341-5111
日本建設機械商會(株)	160-0003	新宿区本塩町23番地第2田中ビル8・9階	03-3226-3571
日本工営(株)総合技術センター	102-0083	千代田区麹町4-2	03-3238-8355
日本国土開発(株)技術研究所	243-0303	神奈川県愛甲郡愛川町中津4038-1	046-285-3339
日本水工設計(株)	104-0054	中央区勝どき3-12-1	03-3534-5511
日本石灰協会	105-0001	港区虎ノ門1-1-21新虎ノ門実業会館8F	03-3504-1601
日本中央競馬会競走馬総合研究所	320-8858	宇都宮市砥上町321-4	028-847-0749
日本物理探検(株)	143-0027	大田区中島込2-2-12	03-3774-3161
日本郵政(株)	100-8788	千代田区霞ヶ関1-3-2	03-3504-4346
扶桑環境調査(株)	170-0005	豊島区南大塚3-40-2-3ビル5F	03-3984-5210
芙蓉地質(株)	321-0882	宇都宮市御幸ヶ原町57-25	028-884-3818
明治コンサルタンツ(株)	134-0883	江戸川区臨海町3-8-4	03-6663-2508
利根コンサルタンツ(株)	330-0802	さいたま市大宮区宮町4-148-3第8藤島ビルディング2F	048-657-9181
鈴木金属工業(株)	275-8577	習志野市東習志野7-5-1	047-473-0310
東京大学土質・地盤研究室	113-8868	文京区本郷7-3-1東京大学大学院工学系研究科	03-5841-6121
東曹産業(株)	102-0074	千代田区九段南4-8-8九段ビルビル5F	03-3285-2721

